

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第112期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8979
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	902,477	838,975	818,473	886,876	1,104,726
経常利益(百万円)	11,735	12,073	10,706	11,720	15,709
当期純利益及び当期純損失 () (百万円)	4,024	2,233	3,247	2,469	21,686
純資産額(百万円)	15,734	10,762	23,283	38,029	26,004
総資産額(百万円)	605,717	527,340	507,991	520,118	556,046
1株当たり純資産額(円)	51.84	36.38	68.77	93.74	62.12
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.26	7.56	10.13	6.52	52.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	7.47	-	-	-
自己資本比率(%)	2.60	2.04	4.58	7.31	4.68
自己資本利益率(%)	26.72	16.86	19.08	8.06	67.73
株価収益率(倍)	14.25	15.60	22.12	24.85	3.74
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	30,897	22,324	19,268	10,122	19,720
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	53,545	13,303	6,614	5,382	7,822
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	127,274	44,241	24,822	2,913	26,583
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	45,561	35,501	35,913	48,831	50,934
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,761 [1,053]	3,205 [1,075]	3,091 [1,103]	3,218 [1,287]	4,449 [1,798]

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	456,293	412,483	418,994	485,275	512,251
経常利益(百万円)	7,843	6,615	6,235	6,007	6,829
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,091	2,647	1,998	1,141	25,479
資本金(百万円)	19,472	19,473	22,447	27,501	27,781
発行済株式総数(千株)	303,594	303,601	345,877	413,027	422,501
純資産額(百万円)	32,409	33,450	49,774	63,477	41,114
総資産額(百万円)	479,537	427,332	448,370	447,605	404,086
1株当たり純資産額(円)	106.77	110.27	144.07	153.91	97.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	16.77	8.73	6.22	2.96	60.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	8.61	-	-	-
自己資本比率(%)	6.76	7.83	11.10	14.18	10.17
自己資本利益率(%)	15.29	8.04	4.80	2.02	48.72
株価収益率(倍)	11.27	13.52	36.04	54.73	3.22
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	542 [24]	512 [22]	785 [71]	771 [77]	765 [96]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co., GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成元年4月	Kanematsu (U.K.) Ltd.（現 Kanematsu Europe Plc）を設立
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
平成11年12月	繊維事業を兼松テキスタイル株式会社（現 兼松繊維株式会社）に譲渡
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称
平成16年4月	“第二の創業の仕上げ”と位置付け、新中期経営計画「New KG200」がスタート
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社122社及び関連会社47社（平成18年3月31日現在）で構成され、IT、食料、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギー及び繊維を中心とした幅広い領域の事業分野で、内外物資の輸出入及び国内販売ならびに海外取引を主たる業務としております。また、それらに付帯または関連する製品・商品の共同開発、用途開発、市場開拓、加工・製造、運送、倉庫及び保険など多角的に業務を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主な子会社名	主な関連会社名
兼 松 株 式 会 社	IT (37社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置 (計30社)	兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ メモレックス・テレックス㈱ (計7社)
	食料 (22社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品 (計12社)	兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ ニッポン食品㈱ (計10社)
	鉄鋼・プラント (30社)	特殊鋼、鋳造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、船舶、建設機械、自動車・産業車輛 (計27社)	㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ (計3社)
	ライフサイエンス・エネルギー (13社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学品、有機化学品、無機化学品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス (計8社)	兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ベトロ㈱ (計5社)
	繊維 (21社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化合繊原料、化合繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品 (計7社)	兼松繊維㈱ (計14社)
	その他 (34社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他 (計26社)	新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (計8社)
	海外現地法人 (12社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計12社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [IT] 兼松エレクトロニクス 株 1, 2	東京都中央区	9,031	コンピュータ・周辺 機器・通信機器等の 販売	58.32 (0.40)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ(株)	東京都新宿区	425	移動体通信関連及び ネットワーク関連の 機器・サービスの販 売	100.00	役員の兼任等あり
メモレックス・テレック(株)	東京都港区	2,030	コンピュータ周辺機 器及びサプライ用品 の販売	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松エアロスペース(株)	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関 連機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aerospace International Inc.	Connecticut, U.S.A.	US\$ 2,200千	航空機・機械の販 売・リース	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co.,Ltd.	Dublin,Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファ イナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co.,Ltd.	Dublin,Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品 の交換修理・リース	66.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品 の販売・保守	75.00 (20.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
[食料] 兼松食品(株)	東京都港区	450	畜水産物・農産物な らびに加工品の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック(株)	茨城県神栖市	200	飼料・肥料の製造・ 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
ニッポン食品(株)	東京都港区	379	業務用食品の製造・ 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U.S.A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼・プラント] 兼松トレーディング(株)	東京都千代田区	200	一般鋼材・建築用資 材の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
日鋼貿易(株)	東京都中央区	60	ステンレス・特殊鋼 の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
協和スチール(株)	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加 工、建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
(株)兼松ケージークエイ	東京都練馬区	706	工作機械及び産業機 械の販売	97.89	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kanematsu Hoplee Co.,Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の加工・販売	55.00 (55.00)	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Specialty Steel, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 17,116千	特殊鋼の販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U.S.A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
Kanematsu Investment China Ltd. 1	British Virgin Islands	US\$ 172,300千	事業投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U.S.A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Company 4	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 1千	海底ケーブルプロジェクトのマネジメントサービス	100.00	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Limited Partnership	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 19,000千	海底ケーブルの販売	66.69	役員の兼任等なし
[ライフサイエンス・エネルギー] 兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松ベトロ(株) 5	東京都港区	1,000	石油製品及び液化石油ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都港区	450	石油製品の受渡保管業務	100.00	当社保管受渡業務の委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[繊維] 兼松繊維(株)	東京都渋谷区	1,500	繊維素材・繊維製品の販売	100.00	当社にて貿易業務等代行 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発(株) 4	大阪市中央区	95	不動産業	97.68	当社より融資あり 役員の兼任等あり
順慶興産(株) 4	大阪市中央区	10	不動産業	100.00 (100.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発(株) 4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松環境(株) 4	千葉県船橋市	60	産業廃棄物の処理	100.00	当社より融資あり 当社不動産の賃貸先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ケー・アール・エス テート 4	東京都港区	10	不動産業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
新東亜交易(株)	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事 業、航空機用エンジ ン、食料・食品等の 輸出入・販売	77.40	当社仕入先 役員の兼任等なし
(株)ケーアイティ	東京都港区	50	損害保険代理業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
(株)セントラルエクス プレス	東京都中央区	50	国際貨物運送取扱業	100.00 (5.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松総合ファイナンス (株) 4	東京都港区	10	金融・リース業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松管財(株)	東京都港区	80	不動産の管理・賃 貸・仲介	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 当社への不動産の賃 貸あり 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. 1	New York, U.S.A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. 1	Hong Kong, China	HK\$ 1,546,575千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松(上海)有限公司	Shanghai, China	US\$ 1,400千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T.Baht 4,000千	商品の輸出入・販売	100.00	役員の兼任等あり
台湾兼松股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U.K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,634千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等なし
その他41社					
(持分法適用子会社) [鉄鋼・プラント] (株)アメニティハウス 4	大阪市中央区	50	仮設トイレ等の販売	100.00 (48.00)	役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zł 382千	エンジン、ジェネ レータ、ウォーターポ ンプ等の汎用機の販 売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Watana Inter-Trade Co., Ltd. 3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入・販売	49.00 (24.00)	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他15社					
(持分法適用関連会社) [IT] 日本オフィス・システ ム(株) 2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報 機器等の販売・保守 サービス	25.15	当社業務委託先 役員の兼任等あり
カンタツ(株)	栃木県矢板市	90	レンズユニット・ カメラモジュール・ VTRメカユニット の製造	27.78	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチ の販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[食料] 日本リカー(株)	東京都港区	325	輸入洋酒の販売	37.89	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
大連天天利食品有限公 司	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・パン粉・畜肉 加工品の製造	26.67	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造・販売	35.80 (11.80)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[ライフサイエンス・ エネルギー] 日石兼松(株)	東京都港区	50	石油製品、自動車関 連商品及び洗車機の 販売	50.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
ケージーベラウ石油開 発(株)	東京都千代田区	7,035	石油探鉱・開発	40.65	当社より融資あり 役員の兼任等あり
ケージーウィリアガ ール石油開発(株)	東京都千代田区	3,177	石油探鉱・開発	32.11	当社より融資あり 役員の兼任等あり
[繊維] カネヨウ(株) 2	大阪市中央区	703	寝装用原料・製品、 生活雑貨、インテリア 用品等の販売	31.03	当社販売先 役員の兼任等あり
福井山本(株)	福井県福井市	48	化合繊維系・織編物の 販売	35.00	役員の兼任等あり
(株)オーノ	堺市南区	98	敷物の製造・販売	25.00	役員の兼任等なし
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	Perak, Malaysia	M\$ 16,839千	綿糸・綿布の製造	40.00 (40.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T.Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	1.Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織物の製造	22.96 (22.96)	役員の兼任等あり
上海嘉麟杰紡織品有限公司	Shanghai, China	US\$ 16,600千	合繊系の編み立て・染色・加工	36.14 (36.14)	役員の兼任等あり
[その他] 兼松日産農林(株) 2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製造・販売	32.22	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
ホクシン(株) 2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造・販売	35.56	当社販売先 役員の兼任等あり
東根リゾート開発(株) 4	山形県東根市	47	スキー場の経営	42.11	当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他17社					

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当します。
2. 2: 有価証券報告書を提出しております。
3. 3: 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 4: 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成18年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
Guam-Philippines Cable Company	3,085百万円
兼松都市開発(株)	9,017
順慶興産(株)	5,568
麻生観光開発(株)	5,770
兼松環境(株)	6,175
(株)ケー・アール・エステート	3,142
兼松総合ファイナンス(株)	3,122
(株)アメニティハウス	3,133
東根リゾート開発(株)	1,612

6. 5: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
兼松ペトロ(株)	130,871	721	296	832	18,350

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT	2,123 [1,229]
食料	456 [73]
鉄鋼・プラント	800 [17]
ライフサイエンス・エネルギー	350 [327]
繊維	216 [103]
その他	203 [20]
全社(共通)	301 [29]
合計	4,449 [1,798]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。
2. 従業員数が平成17年3月31日現在と比較して、1,231人増加しておりますが、その主な理由は、兼松エレクトロニクス㈱、メモレックス・テレックス㈱及び新東亜交易㈱を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
765 [96]	40.0	15.1	7,531,933

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者18人及び海外出向者82人を含め、他社からの出向者18人を除いた従業員数は847人であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。
2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が76人おります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国経済と中国経済が引続き拡大を持続しました。米国では、雇用情勢と所得水準の改善により、個人消費が依然として堅調に推移する一方、企業の設備投資も拡大が続いたことから、景気は好調に推移しました。中国経済は、投資拡大により高成長を持続し、原油、鉄鉱石といった一次産品の旺盛な需要を支え、国際商品市況の牽引役を果たしました。韓国、台湾などの東南アジア諸国は輸出の拡大などにより、全体としては堅調な成長を続けました。

日本経済は、こうした世界経済に牽引される形で輸出を中心に順調に拡大し、企業業績の改善などから投資が活発化、個人消費も株価回復による安心感に裏付けされ堅調に推移しました。

このような環境下、当社では、現在、3カ年の中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）を“第二の創業の仕上げ”として位置付け「完全復活」を果たすべく、営業力強化を最優先課題とし、収益力増強のための施策を推進しております。

「NewKG200」2年目の当期においては、経常利益が順調に推移し収益力の強化に一定の目処がついたとの判断から、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、減損の概念の適用対象範囲を拡大し、資産内容の一段の見直しを行いました。その結果、ほぼ全ての懸案を処理することにより、資産内容の格段の健全化を実現し、「完全復活」のための最終地固めを行いました。収益力の向上に確かな手応えを感じており、今後も一段の成長を実現するための諸施策を鋭意推進して参ります。

「NewKG200」は、営業推進力の強化、盤石な財務体質の確立、グループ経営革新の推進をその骨子としております。

営業推進力の強化としては、新規取引用資金枠300億円の設定など経営資源の重点配分を始め、部門を超えたコラボレーションの推進等を行っております。IT部門においては、米国ロッキードマーチン社の代理店として次世代放送衛星BSAT-3aへの販売サポートに成功いたしました。また、日本初のETCカード即時自動発行サービスを(株)東芝その他カード会社など計7社と共同で開始いたしました。食料部門では、中国での牛肉需要の増加に対応し、中国大連で中国産高級牛肉の加工・販売を行う合弁会社を設立、中国国内向けに高品質で安心・安全な牛肉の販売を開始いたしました。またプラント事業では、日本及び第三国船主向けのベトナムでの新造船事業が着実に成約を積み上げており、鋼材等の材料調達において部門間のコラボレーションも進んでおります。ライフサイエンス事業では、ドイツのデグサ社の α -リボ酸を本格輸入し、国内大手製薬メーカーや化粧品メーカー等のサプリメント素材として供給、アンチエイジングを切り口としたユニークな機能性素材事業の強化が進みました。

盤石な財務体質の確立につきましては、当連結会計年度末でネット有利子負債を2,463億17百万円まで削減し、「NewKG200」の最終年度目標である2,500億円を1年前倒して達成いたしました。一方、事業投融資の見極めをさらに徹底し、資産の更なる健全化を推進すべく、処分可能な物件に関しては処分方針を固め、また、強制適用に該当しないものでも時価が相当目減りしているものについては、一挙に減損処理や引当金計上を行いました。その結果、自己資本は、260億4百万円と前連結会計年度末比減少いたしました。収益力の更なる強化により内部留保を加速し早期の回復を図る方針です。

グループ経営革新の推進といたしましては、経営効率の向上、事業価値の最大化を目指しグループ再編とM&Aを行いました。具体的には、当社のコア事業の一つであるIT部門において、昨年5月にメモレックス・テレックス(株)を完全子会社化、11月には持分法適用会社であった兼松エレクトロニクス(株)についても株式の公開買付を実施し連結子会社といたしました。これにより当社との連携を従来以上に深め、ソリューション、ストレージなどを中心とした事業分野でのグループシナジーを發揮し競争力を高めます。さらに、12月には航空機・自動販売機・食料等を得意事業分野とする新東亜交易(株)の株式を過半数取得し、新たに子会社化いたしました。同社の経営方針が当社のビジネスモデルに合致すること、ならびに事業分野が当社の得意分野と補完関係を構築するなど、シナジーが期待されることから、当社グループの業容拡大に資するものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、原油価格の高騰や新規連結子会社化による事業領域の拡大などによって、エネルギー、食料、IT部門を中心に高い伸びを示し、前連結会計年度比2,178億50百万円増加の1兆1,047億26百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比135億90百万円増加の817億32百万円となり、売上総利益率は、引き続き高い水準を確保しております。営業利益は、プラント事業での設備投資関連の工作機械取引が好調だったことやIT部門のモバイル事業が依然堅調に推移したことなどから、前連結会計年度比22億20百万円増加の179億82百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や持分法による投資損益の改善などによって、157億9百万円と前連結会計年度比大幅な増益となりました。特別損益では、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、資産内容の一段の見直しを行い、当連結会計年度において一挙に415億17百万円の損失を処理しました。その結果、当期純損益は216億86百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ＩＴ

半導体事業は装置・部品関連で回復基調が鮮明となりましたが、絶好調であった前連結会計年度には及ばず減収減益となりました。一方、モバイルマルチメディア事業は増収増益を実現、航空・宇宙事業、米国向けプリンタ輸出取引、ＯＥＭ部品取引も引き続き好調を維持しました。また、兼松エレクトロニクス(株)及び新東亜交易(株)の連結子会社化もあり、部門全体での売上高は3,024億73百万円と前連結会計年度比533億48百万円の大幅増収となり、営業利益は50億32百万円と前連結会計年度比14億20百万円の大幅増益となりました。

食料

畜水産関連の海外仕入値の高騰や円安、ならびに新東亜交易(株)の連結子会社化などにより、売上高は1,993億49百万円と前連結会計年度比649億92百万円の大幅増収となりました。しかしながら、利益面では、依然として国内価格のデフレ圧力により価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず苦戦を強いられました。加えて前連結会計年度は好調であった畜産取引において在庫処分損が発生し、営業利益は7億5百万円と前連結会計年度比10億6百万円の大幅減益となりました。

鉄鋼・プラント

鉄鋼事業では、米国での特殊鋼取引や天然ガス・石油採掘用のパイプ取引が好調であり、鉄鉱石などの鉄鋼原料取引も好調に推移しました。プラント事業では、ベトナム造船所向け船舶用機材の輸出や、インドネシアでの地熱発電所建設事業が好調だったほか、国内外における堅調な設備投資により工作機械販売が好調で、部門全体としての売上高は2,264億5百万円と前連結会計年度比65億75百万円の増収となり、営業利益は79億55百万円と前連結会計年度比15億12百万円の増益となりました。

ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業は、原油価格の高騰に加え、国内では寒波の影響で石油製品への需要が高まり売上高が増加しました。この結果、部門全体での売上高は3,005億44百万円と前連結会計年度比801億17百万円の大幅増収となりました。利益面ではタンクオペレーションやガソリンを始めとする川下事業での価格転嫁が進み、営業利益も24億90百万円と前連結会計年度比6億13百万円の増益となりました。

繊維

中国におけるパートナー会社、欧州メーカーとの提携によるオリジナル商品の開発・提供などを通じ、素材・原料及びＯＥＭビジネスの強化を図りましたが、新規事業として展開したブランドビジネスが未だ先行投資の段階にあることから、これをカバーするには至らず、売上高は556億20百万円と前連結会計年度比23億6百万円の減収となり、営業利益も4億24百万円と前連結会計年度比7億63百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

兼松エレクトロニクス(株)及び新東亜交易(株)の連結子会社化に加え、エネルギー及び工作機械関連の取引が好調だったため、売上高は9,790億11百万円と前連結会計年度比1,957億26百万円の増収となり、営業利益は138億53百万円と前連結会計年度比19億98百万円の増益となりました。

アジア

液晶関連装置などのＩＴ関連や鉄鉱石取引などの鉄鋼関連が好調だったため、アジアにおける売上高は476億85百万円と前連結会計年度比122億69百万円の増収となりましたが、営業利益に関しては中国における鋼材加工取引の利益が縮小したことなどから、5億38百万円と前連結会計年度比1億54百万円の減益となりました。

北米

特殊鋼取引や天然ガス・石油採掘用パイプ取引が引き続き好調であったことに加え、工作機械販売も好調であったため、北米での売上高は612億37百万円と前連結会計年度比78億14百万円の増収となり、営業利益も38億85百万円と前連結会計年度比8億26百万円の増益となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおける売上高は164億70百万円と前連結会計年度比20億68百万円の増収となりました。営業損益は1億30百万円の損失となり、前連結会計年度比46百万円の減益となりました。

その他の地域

売上高は3億21百万円と前連結会計年度比28百万円の減収となりました。営業利益は47百万円と前連結会計年度比14百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動や投資活動により獲得した資金で有利子負債の削減を行った結果、前連結会計年度末に比べ21億3百万円増加し、509億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績を背景に営業利益による収入及び事業譲渡による収入により、197億20百万円の資金収入（前連結会計年度では101億22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、78億22百万円の資金収入（前連結会計年度では53億82百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動や投資活動により獲得した資金を原資として、借入金の返済を行った結果、265億83百万円の資金支出（前連結会計年度では29億13百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	167,111	4.9 %
輸入	127,220	+4.5 %
海外	172,260	+38.0 %
国内	638,135	+37.4 %
合計	1,104,726	+24.6 %

(2) 事業区分別販売状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

3カ年の中期経営計画である「NewKG200」の2年目となった当連結会計年度においては、経常利益が順調に推移し収益力の強化に一定の目処がついたとの判断から、減損の概念の適用範囲を拡大し、資産内容の一段の見直しを行いました。その結果、ほぼ全ての懸案を処理し「完全復活」のための最終地固めを実施することができましたが、一挙に415億円の損失処理を行ったことにより、自己資本は前連結会計年度末比120億円減少し、260億円となりました。したがって、早期の復配を実現するために、以下の課題を着実に推進することにより、期間利益による自己資本の拡充を促進していくことが、当社グループの課題と考えております。

営業推進力の強化

高付加価値取引の追求により、収益性の高い営業基盤を構築し、安定した収益力の強化を図ります。そのために、重点事業・戦略地域への人材配置、新規取引用資金枠300億円の設定など経営資源の重点配分をはじめ、部門を超えたコラボレーションの推進や、新規事業・プロジェクトの組成などの施策を実行いたします。さらに、営業力強化に向けた人事制度の見直し、グループ再編・組織改編なども実行いたします。

盤石な財務体質の確立

ネット有利子負債は、営業キャッシュ・フロー等を原資に削減を継続し、新規取引用資金を盛り込んだ上で、計画最終年度（平成19年3月末）目標の2,500億円を達成しておりますが、さらに圧縮に努めます。自己資本については、内部留保の積上げを主体として拡充させ、より健全な水準を目指します。また、継続的な資産内容の見直しによるアセット・クオリティの向上を併せて行い、盤石な財務体質を確立いたします。

グループ経営革新の推進

経営環境の変化に対する対応力を強化し、強固なグループ体制を実現するためには、持続的な経営革新が不可欠と考えております。お取引先重視のスピード溢れる効率経営を共通目標として、組織改編も含めたグループ経営革新を推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり世界各国で事業活動を行っております。その事業の性質上、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価の変動リスク）、信用リスク（貸倒、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスク、法的規制に係わるリスク、オペレーショナルリスクなど様々なリスクを負っており、これらのリスクは、予測不可能な不確実性を内包しております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なりスクとリスク極小化のための体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場リスク

為替リスク

当社グループが行っている取引のうち、外国通貨建ての取引については、外国為替相場の変動によるリスクを内包しており、外国為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該為替リスクにつきましては、社内組織単位ごとに持高枠（ポジション枠）を定め、社内予約制度にて原則マッチングさせるよう指導すると同時に先物為替予約などを活用することによりリスクの軽減に努めております。また、ポジション枠とともに損切り限度額を定め、この限度額を超えて外国為替相場が変動した場合には、自動的に損切り処理を行うことで、為替リスクを極小化すべく運用しております。

また、当社グループは、現地法人を含め海外に多数の関係会社を有し、外国通貨建ての事業を展開しております。当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり、当該会社の財務諸表を日本円に換算する際の為替相場の変動により円換算価値が変化した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

当社グループが行っている営業活動や財務活動に係わる資金については、その大半を金融機関からの借入金により調達しております。当該借入金は、一部を除いて変動金利となっており、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。金利変動リスクに対しては、中期的には資産負債の総合管理（Asset Liability Management = ALM）を行い、金利のポジションや先行予測に応じた運用・調達方針を策定しており、短期的かつ急激な変動に対しては、金利スワップやオプションなどの金融派生商品によるヘッジ取引を活用して、リスクを極小化しております。また、資金については、社内組織単位で営

業計画に対応した資金計画を策定し、その実績を見直ししていくことで、資金の需要予測を行っております。

商品市況リスク

当社グループの取扱商品の一部には、その商品価値が商品市況の動向に密接にかかわるものがあります。特に、エネルギー事業・食料事業では、商品相場の変動により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。これらの商品を扱う取引においては、商品先物取引によるヘッジ取引を活用すると同時に、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額と運用ルールを定め、ポジション実績をフォローしていくことで、リスクの極小化を図っております。

株価リスク

当社グループは、事業戦略の一環として取引先に対する出資等を数多く行っており、これら保有株式のうち、市場性のある有価証券については、その株価が大きく変動した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらの有価証券は、金融商品会計に定められた時価評価により、当社グループの自己資本を減少させるリスクもあることから、一部の金融機関や取引先との持ち合いを解消するなど、その圧縮に努めております。

(2) 信用リスク

当社グループでは、様々な営業取引を行う中で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の債務不履行などが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。こうした信用供与にあたっては、取引先の財務データやその他の情報に基づき、定期的に取引先ごとの社内格付を付与し、当該格付に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信の他、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、事業領域の拡大等を目的として、新会社の設立や既存会社の買収などの事業投資を行っており、これらの事業投資から期待通りの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。純投資及び政策投資等の実行にあたっては、投資の必要性・目的・採算などからみた経済合理性、他の出資者の評価・意図及び出口戦略（Exit Plan）などについて、審議部門の審議を経た後、案件審議会で検討し、最終の投資判断は金額に応じて経営会議及び取締役会で決定することとしております。その際には、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローをベースに当該事業の採算性とリスクの評価・分析を行い、投資の可否を判断しております。また、すでに実行済みの投資案件につきましては、定期的にその事業性を評価・見直すことで、損失の極小化に努めております。

(4) カントリーリスク

当社グループの海外における取引や投融資に関して、その国の政治・経済情勢に起因した代金回収の遅延や不能（いわゆるカントリーリスク）が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。こうしたカントリーリスク発生による損失を極小化するため、案件ごとに貿易保険の付保など回避策を講じると同時に、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると判断しております。従って、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与すると同時に限度額を設定し、ネットエクスポージャー（トータルエクスポージャーから保険などによるカバー部分を差し引いた裸リスクマネー）がこの限度額の範囲内に収まるよう運営することで、リスクの分散と極小化に努めております。

(5) 法的規制に係るリスク

当社グループは、多岐にわたる商品を日本及び諸外国で売買する事業を営んでおり、内外の広範な法令及び規則に従う必要があります。しかしながら、予期し得ない法令等の変更や海外各国における貿易障壁となるような関税措置を含む税制改革、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、あるいは当該商品販売に係わる許認可等の法的規制の強化などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

特に、食料事業は、輸入した食品・食糧を日本国内で販売することを主要な事業としておりますが、牛肉産地におけるBSE問題など、特定地域からの商品の輸入禁止措置や、豚肉輸入等におけるセーフガード発動措置などの法的規制が取られた場合等には、当該事業の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、事業領域が広範にわたっており、日常業務は分権的に運営されているため、従業員が法令や社内規定を遵守せず意図的なルール違反・不正などが行われる業務上のリスクがあります。このような従業員による不正行為などにより損失が発生した場合や社会的信用に悪影響を及ぼした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社では、「コンプライアンスマニュアル」を策定し、「危機管理・コンプライアンス委員会」の下、従業員が法令を遵守し国際ルールや慣行に従い社会的良心をもって行動することを徹底させ、リスクを管理しております。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループでは、従業員の法令及び社内規定の遵守に努めておりますが、従業員による意図せざる法令違反や業務上の過誤・過失などから予期しない損失が発生するリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社では、こうした営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering = BPR）を実施し、受け渡し業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億20百万円で、ITセグメントにおける当社連結子会社の兼松エレクトロニクス㈱がシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態及び経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針及び見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に担保の処分見込額や保証による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

有価証券及び出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお減損の判断にあたっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地・地域などの要因も考慮しております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法によっております。

販売用不動産の評価は個別法による原価法によっておりますが、個別物件毎に販売価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額等を総合的に考慮し、時価が著しく下落していると認められる場合には、減損処理を行っております。

固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、建物及び賃貸用固定資産を除く有形固定資産については主として定率法、建物、賃貸用固定資産及び無形固定資産に関しては定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フローまたは管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産及び処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれか高い方で行っており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の一時差異及び繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、合理的にスケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、当該算定金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

売上高は1兆1,047億26百万円となり、前連結会計年度の8,868億76百万円から2,178億50百万円の大幅な増収となりました。下半期より新規に連結子会社となった兼松エレクトロニクス(株)ならびに新東亜交易(株)の下半期分の売上高が寄与したことでIT、食料部門が大幅に伸張したこと、原油に代表される国際商品市況の上昇を背景にエネルギー事業が大幅な増収となったことが主な要因であります。

売上総利益

売上高の増加にともなって、売上総利益も増加となりました。売上総利益は817億32百万円となり、前連結会計年度比135億90百万円の大幅増益となりました。IT部門の新規連結子会社化による大幅増益が主な要因であります。売上高が増加したエネルギー、設備投資関連の工作機械販売及びベトナム造船所向け船舶用機材取引が好調であったプラント事業も増益となっております。売上総利益率は、相対的に利益率の低いエネルギー事業の売上高増加の影響を受けたため前連結会計年度比0.3%低下いたしました。当連結会計年度においても7.4%と依然として高い水準にあります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は637億50百万円と、新規連結子会社化などによる売上高の増加に対応して前連結会計年度の523億80百万円から113億70百万円増加しました。その内訳は、人件費で67億14百万円、物件費などで46億56百万円の増加となっております。

営業利益

この結果、営業利益は179億82百万円となり、前連結会計年度比22億20百万円の増益となりました。中期経営計画「NewKG200」においては、攻めの経営を打ち出し、営業推進力の強化を最重要課題としましたが、計画初年度に続き増益となり、順調に推移しております。

営業外収支

営業外収支は22億73百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ17億68百万円の良化となりました。米ドル金利の上昇により支払利息が増加し、利息収支は悪化いたしました。受取配当金の増加や、持分法投資損益等の改善が寄与したことによるものです。

経常利益

この結果、経常利益は157億9百万円と前連結会計年度比39億89百万円の増益となり、期初見通しの135億円を大幅に上回りました。中期経営計画の2年目の目標である160億円に迫る実績を残すことができました。

特別損益

特別損益は324億37百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ255億53百万円の悪化となりました。当連結会計年度から適用した固定資産の減損会計にともなう減損損失の145億93百万円に加えて、収益力の強化に一定の目処がついたとの判断から、減損の概念の適用対象範囲を拡大し、資産内容の一段の見直しを行い、特定事業債権貸倒引当金繰入額134億10百万円及び特定事業用資産評価損62億8百万円などの処理を実施した一方、引き続き資産の流動化を進めたことなどから投資有価証券売却益をはじめとした特別利益が65億83百万円増加したことによるものであります。

当期純損益

この結果、当期純損失は216億86百万円となり、前連結会計年度比241億55百万円の減益となりました。

(3) 次連結事業年度における見通し

米国経済は、原油価格の上昇や金利上昇などから若干かげりをみせてきておりますが、依然として堅調に推移するものと予想されます。中国経済も人民元切り上げ圧力はあるものの、設備投資拡大路線は変わらず、引き続き好調さを維持するものと思われまます。日本経済は、個人消費を中心に拡大基調を維持、秋口までは現在の状況が続くものと思われまます、下半期からは、これまで高値で推移してきた素材価格等の下落も想定され、若干のペースダウンがあるものと予想してあります。

このような環境の中、平成19年3月期は中期経営計画「NewKG200」の最終年度を迎え、「完全復活」に向けた施策、取組みの総仕上げを実施する年度と位置づけてあります。来期は景気回復基調の中、金利上昇が見込まれますので、引き続き固定資産等の圧縮に努める一方、営業力強化のための新規投資や営業資産の積み上げを積極的にいき、収益力の増強を確固たるものにする所存であります。また、当期に行った多額の損失処理によって、自己資本が減少してありますので、早期にこれを回復、「完全復活」に向け盤石な体制を築いていく所存であります。

平成19年3月期の連結売上高に関しましては、当連結会計年度に行った新規連結子会社化などによって、IT、食品・食糧部門を中心に増加、当連結会計年度比約4%増収の1兆1,500億円の見通しとしてあります。経常利益は、当連結会計年度に苦戦を強いられた食品・食糧部門の回復とIT部門などの増益を見込み、金利上昇による金融収支の悪化を吸収した上で当連結会計年度比約11%増益の175億円といたします。当期純利益は、特別損失が大幅に減少することと、引き続き固定資産の流動化を行っていくことなどから、100億円を見込み、中期経営計画「NewKG200」の目標である最終利益100億円を達成する所存であります。

業績見通しの主な前提としては、対ドル円レートを115円、金利水準は平成18年3月末の各金利水準から上昇を見込んであります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としてあります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

IT部門

兼松エレクトロニクス(株)ならびにメモレックス・テレックス(株)の連結子会社化により、ソリューション、ストレージを中心とした事業分野でのグループシナジーを発揮していくことによる増収増益を見込んであります。航空宇宙事業でも、新たにグループ入りした新東亜交易(株)の航空機エンジン事業とのシナジー効果が見込まれます。モバイル・マルチメディア事業では、米国での情報コンテンツサービスが、順調に配信業者としての地位を固めるとともに、国内コンテンツ事業においても資本業務提携を含めた各種アライアンス構築によるサービス展開により、増収増益を見込んであります。

食品・食糧部門

食品事業では、中国での調理食品合弁事業において対日輸出が順調に推移してあります。また、中国の加工フルーツ・野菜合弁工場においては契約栽培によるトレイサビリティ・品質管理をさらに徹底、日本市場及び米国、欧州向け販売の拡販により、増収増益が見込まれます。飼料酪農・穀物事業は、引き続き原料調達から製品販売までの一貫体制構築によりコスト管理を徹底すると同時に、新規商内の展開を行い、積極的に商量の増加を図っていく予定です。畜水産事業に関しては、中国産高級牛肉の生産・加工及び販売を行う合弁事業のスタートにより、中国大都市圏を中心とした需要の取込みを狙うと同時に、当連結会計年度における在庫処分損などの特殊要因がなくなることから、収益が回復する見込みです。

鉄鋼・プラント部門

鉄鋼事業では、天然ガス・石油採掘用パイプ取引は安定的に推移すると見込んでありますが、当連結会計年度に米国の特殊鋼のマスター・ディストリビューター事業を売却したことによる減収要因があることから、来期は減収減益の見通しであります。また、自動車関連鋼材取引についても、米国自動車業界の落ち込みなどから減収を見込んであります。

プラント事業では、日本及び第三国船主向けのベトナム新造船取引が収益に貢献し、引き続き旺盛な需要が見込まれます。また、工作機械市場はここ数年の増加傾向に対し一服感が出てきているものの、相応の市場規模は維持されるものと予想され、当連結会計年度と同程度の収益を確保する見通しであります。

ライフサイエンス・エネルギー部門

エネルギー事業では、石油製品取引においてタンクオペレーションの一層の効率化により安定収益基盤として底上げを図り、平行してセルフスタンド等の川下・末端における販売力を強化、市場開放の続くアジア向け輸出・三国間取引の拡大などで増益を見込んでおります。

ライフサイエンス事業では、機能性化学品事業において、主力取引である肥料原料、電池原料、潤滑油添加剤、特殊ゴム等に加え、太陽電池市場などにおける新規商材の拡販による増収増益を見込んでおります。また、ヘルスケア事業では、主力事業のスターリミルク取引の他、 α -リポ酸、クレアチン等の機能性食品素材の展開により、増収増益を見込んでおります。

繊維部門

イタリアの人気スポーツブランド「Lotto Sport Italia」、アウトドアの「Lowe Alpine」「ASOLO」等に加え、イタリアのデニムブランドやアメリカのデイパックを中心とした大型ブランド「JANSPORT」などの海外有力ブランド事業を展開していくとともに、自社オリジナル企画のニット・カットソーやレディスのデニム関連製品・メンズカジュアル等の提案型商品による主体的取引の伸張を図って参ります。

また、中国の有力パートナーである上海嘉麟杰紡織品有限公司（上海チャレンジ・テキスタイル社）との連携強化により、海外市場での取り組みに注力、中国トップレベルの技術力をもつ同社の差別化素材を武器に、欧米市場における製品取引の拡大を図ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における財政状態の分析

キャッシュ・フロー

中期経営計画「NewKG200」で300億円の新規取引資金枠を設定し、商権の拡大と売上の増加を狙った事業投資や新規事業、重点分野への資金投入を積極的に行っております。一方で、好調な業績を背景に営業利益による収入及び事業譲渡による収入が大きく、売上高の増加にともなう運転資金の増加はありましたが、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比95億98百万円増加し、197億20百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、兼松エレクトロニクス(株)や新東亜交易(株)の株式取得のための支出がありましたが、持ち合い解消による投資有価証券の売却が進んだため、78億22百万円の収入となり、前連結会計年度比24億40百万円の増加となりました。これらの収入を借入金の返済に充当し有利子負債の削減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは265億83百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比21億3百万円増加の509億34百万円となりました。

資金調達

中期経営計画「NewKG200」で掲げられているアセット・クオリティ向上のため、金融機関や取引先との持ち合い解消を一層進め、保有有価証券ならびに米国における特殊鋼のマスター・ディストリビューター事業や固定資産の売却などを行いました。こうした資産売却で生まれた資金と営業活動によるキャッシュ・フローの一部を新規事業や投資用の資金に充て、残りを有利子負債の削減に充当した結果、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は2,463億17百万円と、前連結会計年度末に比べ152億42百万円減少し、中期経営計画で掲げた2,500億円の目標を1年前倒しで達成いたしました。

自己資本

資本金及び資本剰余金につきましては、平成15年5月に株主割当によって無償発行した新株予約権（平成18年3月31日行使期限）の行使により5億58百万円増加しました。また、メモレックス・テレックス(株)との株式交換により6億59百万円増加した他、自己株式の処分差益などにより、前連結会計年度末比18億83百万円の増加となりました。一方、多額の特別損失を計上したことから、利益剰余金は前連結会計年度末比216億86百万円の減少となりました。これに株価の上昇や円安に伴うその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善などがあり、当連結会計年度末の自己資本は前連結会計年度末比120億25百万円減少の260億4百万円となりました。

次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次期におけるフリー・キャッシュ・フローの見通しは、増益確保による収入増加ならびに資産流動化を継続することにより、営業力強化に向けた事業投資や運転資金の増額をまかなった上で、200億円程度の収入を見込んでおります。

有利子負債については、さらに削減を継続することで、2,300億円程度を予想しておりますので、当連結会計年度末で9.5倍まで悪化したネットDERは再び6.4倍程度まで回復する見込みであります。

自己資本に関しましては、100億円の当期純利益を達成することにより、次期連結会計年度末には360億円となる見通しであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
			建物及び構築 物	機械装置、運 搬具及び器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	376	39	- (-)	416	498 [36]	(注) 1.
築地オフィス (東京都中央区)	IT	その他設備	14	60	- (-)	74	159 [15]	(注) 2.

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、 運搬具及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計		
兼松コミュニケ ーションズ(株)	神田店 (東京都千代田 区) 他97店舗	IT	移動体通信 端末等販売 設備	494	105	25 (0)	626	200 [580]	(注) 3.
兼松アグリテッ ク(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市) 他1カ所	食料	飼肥料製造 設備	351	798	150 (24)	1,300	19 [1]	(注) 4.
(株)兼松ケージ ーケイ	東京本社 (東京都練馬区)	鉄鋼・プラ ント	その他設備	742	39	234 (1)	1,016	96 [-]	
兼松ペトロ(株)	竜ヶ崎給油所 (茨城県竜ヶ崎 市) 他37カ所	ライフサイ エンス・エ ネルギー	給油所設備	520	52	1,515 (14)	2,088	89 [315]	(注) 5.
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市小倉 北区) 他3カ所	ライフサイ エンス・エ ネルギー	オイル・L P Gタンク	444	618	3,335 (96)	4,397	22 [4]	
カネマツトップ (株)	トップモール稲 沢 (愛知県稲沢市)	その他	賃貸用設備	1,241	-	187 (32)	1,428	- [-]	(注) 6.
兼松管財(株)	兼松大阪支社ビ ル (大阪市中央区)	その他	その他設備	748	-	2,882 (1)	3,631	2 [-]	(注) 7.

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、 運搬具及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク 本店 (New York, U.S.A.)	全社	その他設備	155	32	- (-)	187	19 [2]	(注) 8.

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は597百万円であります。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は170百万円であります。
3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は645百万円であります。
4. 子会社である(株)ケーター及び平成飼料(株)に賃貸中であります。
5. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は34千㎡、年間賃借料は214百万円であります。
6. (株)ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物1,241百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上しております。
7. 当社に賃貸中であります。
8. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は110百万円であります。
9. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	-
計	422,501,010	422,501,010	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年3月3日～ 平成15年3月31日 (注)1	7	303,601	0	19,473	0	18,009
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2、3	42,276	345,877	2,974	22,447	2,937	20,946
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4、5、6、7	67,149	413,027	5,053	27,501	5,001	25,947
平成17年5月1日 (注)8	6,261	-	-	-	659	-
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)9	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注)1. 新株予約権の行使

発行株式数：7千株

発行価格：135円

資本組入額：0百万円

2. 新株予約権の行使

発行株式数：37,029千株

発行価格：135円

資本組入額：2,518百万円

3. 新株予約権の行使

発行株式数：5,246千株

発行価格：174円

資本組入額：456百万円

4. 新株予約権の行使

発行株式数：4,736千株

発行価格：168.9円

資本組入額：402百万円

5. 新株予約権の行使

発行株式数：5,710千株

発行価格：157.6円

資本組入額：451百万円

6. 新株予約権の行使

発行株式数：56,385千株

発行価格：147.2円

資本組入額：4,172百万円

7. 新株予約権の行使

発行株式数：316千株

発行価格：174円

資本組入額：27百万円

8. メモレックス・テレックス(株)を完全子会社化するための株式交換(交換比率：同社株式1株につき当社株式0.55株の割合)に伴う新株発行による増加

9. 新株予約権の行使

発行株式数：3,211千株

発行価格：174円

資本組入額：279百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	73	553	74	15	32,333	33,111	
所有株式数(単元)	-	134,134	28,050	45,446	27,773	84	181,740	417,227	5,274,010
所有株式数の割合(%)	-	32.15	6.73	10.89	6.66	0.02	43.55	100.00	

(注) 1. 自己株式816,109株は、「個人その他」に816単元及び「単元未満株式の状況」に109株を含めて記載しております。

なお、自己株式816,109株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は815,109株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ201単元及び200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,215	5.49
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	20,032	4.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	2.94
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,207	1.70
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町3丁目2番地	6,239	1.47
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,000	1.18
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60番	3,889	0.92
(株)ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,785	0.89
計		106,738	25.26

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 兼松日産農林(株)が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,646,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 406,766,000	406,766	同上
単元未満株式	普通株式 5,274,010	-	同上
発行済株式総数	422,501,010	-	-
総株主の議決権	-	406,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が201,200株(議決権201個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119番地	815,000	-	815,000	0.19
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町3丁目2番地	6,239,000	-	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路町4丁目2-15	2,577,000	-	2,577,000	0.60
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17番地2	800,000	-	800,000	0.18
福井山本(株)	福井県福井市成和1丁目2201	30,000	-	30,000	0.00
計		10,461,000	-	10,461,000	2.47

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果配分としての利益配当を行うことが基本と考えております。

当期は減損会計の新規適用及び資産内容の一段の見直しにともなう特別損失の計上により自己資本が大幅に減少いたしましたので、配当は見送ることとさせていただきます。収益力の更なる強化により内部留保を加速し、自己資本の早期回復を図る方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	510	257	240	235	299
最低(円)	128	66	110	141	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	202	255	299	294	270	245
最低(円)	182	185	252	216	188	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		倉地 正	昭和11年11月28日	昭和35年4月 (株)東京銀行入行 システム部長、人事部長を経て 昭和63年6月 同行取締役就任 平成3年6月 同行常務取締役就任 平成8年4月 (株)東京三菱銀行常務取締役就任 平成8年6月 同行専務取締役就任 平成11年6月 同行専務取締役退任 当社顧問を経て取締役社長 平成16年6月 取締役会長(現職)	80
代表取締役 取締役社長		三輪 徳泰	昭和21年9月17日	昭和44年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社航空機部長、電子機 器・半導体本部長を経て 平成11年6月 取締役、電子機器・半導体本部長 平成13年6月 常務取締役、IT部門(半導体 部、半導体装置部、航空機部、 統括室)、人事担当 平成15年6月 取締役副社長、社長補佐、監査 室、不動産事業、事業管理、ラ イフサイエンス・エネルギー部 門担当 平成16年6月 取締役社長(現職)	28
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 監査室、関連 事業、不動産 事業、エネル ギー部門担当 安全保障輸出 管理委員会委 員長	浜川 雅春	昭和20年4月6日	昭和44年7月 (株)東京銀行入行 (株)東京三菱銀行ニューヨーク支 店長 兼 ケイマン支店長を経て 平成8年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務取締役就任 平成13年4月 同行常務取締役 兼 (株)三菱東京 フィナンシャル・グループ取締 役就任 平成14年6月 同行常務執行役員就任 平成16年6月 同行常務執行役員退任、 当社取締役副社長、社長補佐、 監査室、関連事業、不動産事 業、エネルギー部門担当、安全 保障輸出管理委員会委員長(現 職)	23
常務取締役	財務、主計、 営業経理、人 事、総務、シ ステム企画担 当	重元 和夫	昭和25年4月16日	昭和48年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社経理部長を経て 平成12年6月 取締役、財務副担当、主計部長 平成15年6月 常務取締役、財経、人事、総 務、システム開発担当 平成18年6月 現職就任	21
常務取締役	食品部門、ラ イフサイエン ス部門担当	名古谷 隆	昭和26年8月31日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第一部長、食品本 部長、食料部門担当役員補佐を 経て 平成13年6月 取締役、食料部門副担当 平成16年6月 常務取締役、食料部門、ライフ サイエンス部門担当 平成18年6月 現職就任	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	IT部門担当	森戸 秀明	昭和26年9月23日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社電子機器部長を経て 平成13年6月 取締役、IT部門(電子機器部、通信機器部)担当、電子機器部長、E・コマースコミッテイ委員長 平成16年6月 常務取締役、IT部門担当(現職)	21
常務取締役	鉄鋼部門、運輸保険担当 大阪支社長 JAS有機委員会委員長	香坂 孝史	昭和22年1月19日	昭和46年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社鉄鋼原料部長、兼松トレーディング(株)取締役社長を経て 平成14年6月 取締役、鉄鋼部門担当 平成17年6月 常務取締役、鉄鋼部門、運輸保険担当、大阪支社長、JAS有機委員会委員長(現職)	94
取締役	経営企画室長 繊維担当	田畑 豊	昭和27年11月20日	昭和51年4月 (株)三菱銀行入行 国際業務部次長、(株)東京三菱銀行シンガポール支店副支店長を経て 平成11年6月 営業審査部次長 平成15年6月 当社顧問を経て取締役、経営企画室長、繊維担当(現職)	11
取締役	リスク管理、法務、業務、EMS推進担当	佐藤 仁美	昭和23年11月5日	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行入行 営業第五部部長、(株)みずほコーポレート銀行台北支店支店長を経て 平成15年7月 国際業務管理部付審議役 平成16年6月 当社顧問を経て取締役、リスク管理、法務、業務、ISO推進担当 平成18年6月 現職就任	12
取締役	デバイスカンパニー カンパニープレジデント	梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター(株)入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス(株)専務取締役就任、セミコンダクターカンパニープレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニーカンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役、デバイスカンパニーカンパニープレジデント(現職)	12
取締役	食糧部門担当	鈴木 達夫	昭和25年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社飼料酪農部長、食糧本部長、食料部門担当役員補佐、兼松アグリテック(株)取締役副社長を経て 平成17年1月 当社執行役員、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成17年6月 当社取締役、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成18年6月 現職就任	20
取締役	プラント部門担当	下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 IT統括室長、兼松米国会社取締役社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山田 清	昭和21年3月19日	昭和45年4月 兼松江商株式会社入社 Kanematsu-Gosho G.m.b.H軽機械 部副部長、当社監査室長を経て 平成13年6月 メモレックス・テレックス(株)監 査役 平成16年6月 同社監査役退任、当社監査役 (常勤)(現職)	31
監査役 (常勤)		新納 善郎	昭和24年12月6日	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 同庫ニューヨーク支店長を経て 平成13年6月 同庫開発投資部部長 平成15年6月 協同リース(株)常務取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役退任、当社監査 役(常勤)(現職)	-
監査役 (非常勤)		大西 忠	昭和12年1月27日	昭和35年4月 (株)ダイフク入社 東京本社営業第一部長を経て 昭和60年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成13年6月 同社取締役副社長退任、同社顧 問 平成14年6月 当社監査役(現職)	5
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長 島・大野・常松法律事務所)入 所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入 所 平成18年6月 当社監査役(現職)	1
計					426

- (注) 1. 新納 善郎及び山田 洋之助の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前川 修進	昭和12年5月6日生	昭和36年4月 (株)東京銀行入行 平成元年6月 同行取締役就任 平成4年6月 同行常務取締役就任 平成8年4月 (株)東京三菱銀行常務取締役就任 平成8年6月 綜通(株)専務取締役就任 内外建設(株)取締役社長就任 平成10年6月 東銀リース(株)取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成15年6月 同社取締役会長就任 平成18年6月 当社補欠監査役(現職)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明度を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主、お取引先、従業員を含む全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図って参ります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

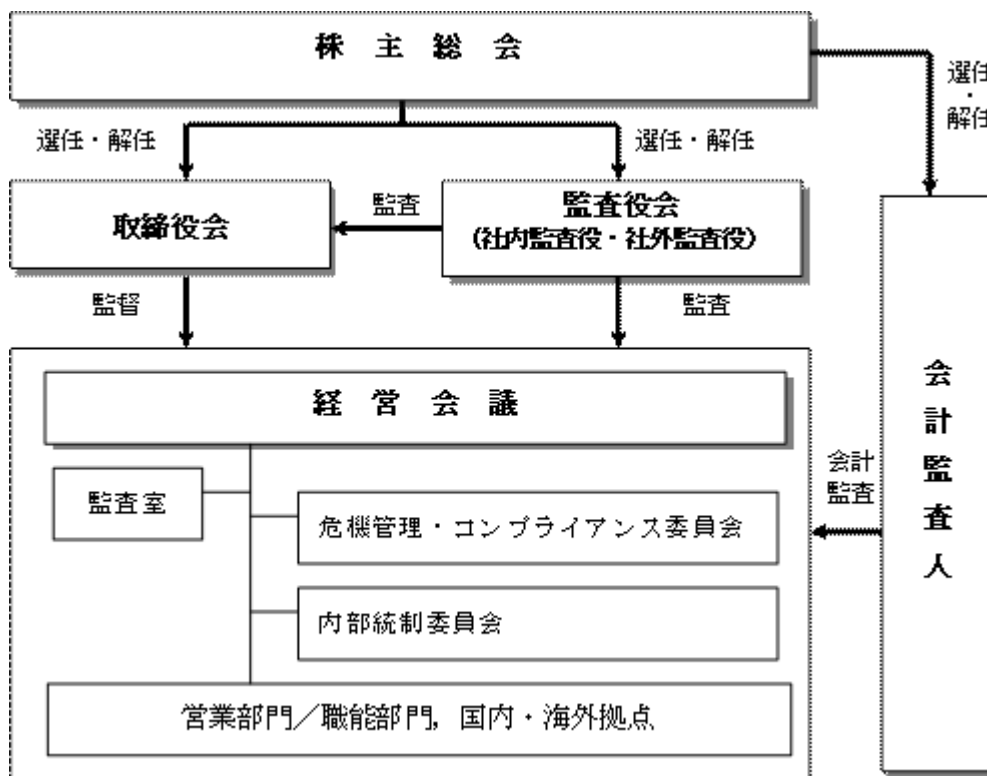
会社の機関の内容

当社では、取締役会規定を定め、定例取締役会を最低1ヵ月に1回、臨時取締役会を必要に応じ開催しています。取締役会では、法令または定款に定める事項の他、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の決定、業績の検討などを行っております。また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を組織し、取締役会決定の方針に基づいて全社的業務の執行に関する基本方針を定め、業務執行の指揮、指導にあっております。

取締役の任期は従来2年としておりましたが、株主と取締役の間に一定の緊張感のある関係を維持するため、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により当社定款の一部を変更し、任期を1年といたしました。

当社では監査役設置形態のコーポレート・ガバナンスを採用しており、監査役が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役及び従業員から適宜報告を受けるとともに、取締役会の他、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



企業グループとしての取組

当社グループでは、年に数回、適宜、グループ企業のトップマネジメントが集まり、当社グループ全体の経営に関する情報を共有し、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

適時開示に関する考え方

株主及びお取引先、従業員を含む全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、公正かつ透明性の高い経営を推進して参ります。

証券取引所への適時開示の他、ホームページ上での情報開示や年2回の定期的な会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを構築して参ります。体制の整備の状況は、次のとおりであります。

- ・当社グループにおける内部統制システムの構築を、より有効かつ効率的に進めるため、会長を委員長とし取締役で構成する内部統制委員会を発足いたしました。また、運営のための事務局としてインターナル・コントロール室を設置しております。
- ・情報管理につきましては、会計帳簿及び貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティの強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っています。
ビジネスリスクの極小化のため、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、主要な投融資については案件審議会を設け、各種リスクの見地から総合的に検討しております。
- ・コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。また、危機管理・コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談できるホットライン制度も導入しております。

内部監査及び監査役監査の状況

会計帳簿の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、監査規定を定め、各部門及び連結子会社を対象とし、監査室（7名）による内部監査を実施しております。

監査室と監査役は、定期的な会合を持ち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、監査の実効性の確保を図っております。

会計監査の状況

会計監査人の監査計画は、監査役に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受ける等、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当社は会計監査人に中央青山監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 仲里 新光
 - 指定社員 業務執行社員 大津 景豊
 - 指定社員 業務執行社員 市村 和雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名 会計士補 4名 その他 2名

社外監査役との関係

会社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、平成18年3月期に取締役を支払った報酬総額は148百万円、監査役を支払った報酬総額は38百万円であります。なお、金銭以外の役員報酬は支払われておりません。また、上記の当期支払額には、以下のものは含まれておりません。

・ 使用人兼務取締役の使用人給与相当額 50百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬であり、その金額は49百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、非監査証明に係る報酬であり、その金額は0百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	49,256		52,115	
2 受取手形及び売掛金	1	148,551		197,953	
3 有価証券		0		0	
4 たな卸資産		71,172		79,737	
5 短期貸付金		8,014		13,552	
6 繰延税金資産		7,074		4,380	
7 その他		36,080		34,993	
貸倒引当金		2,202		1,350	
流動資産合計		317,946	61.13	381,382	68.59
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 賃貸用固定資産	1	19,194		16,165	
減価償却累計額		4,216	14,978	5,684	10,481
(2) 建物及び構築物	1	17,771		17,391	
減価償却累計額		10,450	7,321	10,087	7,303
(3) 機械装置、運搬具及 び器具備品		36,080		37,337	
減価償却累計額		24,791	11,289	26,759	10,578
(4) 土地	1		35,788		22,652
(5) 建設仮勘定			18		25
有形固定資産合計			69,395		51,041
2 無形固定資産					
(1) 営業権			116		79
(2) その他			2,668		3,826
無形固定資産合計			2,784		3,905
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		71,670		74,991
(2) 長期貸付金			22,609		19,635
(3) 固定化営業債権			36,051		35,000
(4) 繰延税金資産			19,281		20,664
(5) その他	1		8,979		11,058
貸倒引当金			28,618		41,633
投資その他の資産合計			129,973	24.99	119,715
固定資産合計			202,153	38.87	174,663

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 新株予約権発行費		18		-	
繰延資産合計		18	0.00	-	-
資産合計		520,118	100	556,046	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		102,451		138,970	
2 輸入荷為替手形		21,833		21,929	
3 短期借入金	1,6	99,484		215,885	
4 未払法人税等		807		1,302	
5 繰延税金負債		7		0	
6 その他		27,846		36,305	
流動負債合計		252,430	48.53	414,393	74.52
固定負債					
1 長期借入金	1	211,332		82,548	
2 繰延税金負債		573		1,401	
3 退職給付引当金		5,961		5,863	
4 債務保証損失引当金		1,965		3,188	
5 その他	1	7,453		7,673	
固定負債合計		227,285	43.70	100,675	18.11
負債合計		479,715	92.23	515,068	92.63
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,373	0.46	14,972	2.69
(資本の部)					
資本金	7	27,501	5.29	27,781	5.00
資本剰余金		26,037	5.00	27,641	4.97
利益剰余金		5,392	1.04	16,294	2.93
土地再評価差額金	3	58	0.01	58	0.01
その他有価証券評価差額 金		1,694	0.32	4,816	0.87
為替換算調整勘定		21,504	4.13	17,397	3.13
自己株式	8	1,149	0.22	600	0.11
資本合計		38,029	7.31	26,004	4.68
負債、少数株主持分及び 資本合計		520,118	100	556,046	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			886,876	100		1,104,726	100
売上原価			818,734	92.32		1,022,993	92.6
売上総利益			68,142	7.68		81,732	7.40
販売費及び一般管理費	1						
1 従業員給料手当及び賞与		19,695			24,897		
2 退職給付費用		954			1,298		
3 業務委託費		7,206			8,827		
4 貸倒引当金繰入額		509			605		
5 その他		24,013	52,380	5.91	28,121	63,750	5.77
営業利益			15,762	1.77		17,982	1.63
営業外収益							
1 受取利息		1,031			1,290		
2 受取配当金		851			1,702		
3 持分法による投資利益		853			1,671		
4 為替差益		-			767		
5 その他		1,601	4,337	0.49	1,296	6,728	0.61
営業外費用							
1 支払利息		6,700			7,909		
2 その他		1,678	8,379	0.94	1,092	9,002	0.82
経常利益			11,720	1.32		15,709	1.42
特別利益							
1 有形固定資産等売却益		42			352		
2 投資有価証券売却益		1,680			6,334		
3 貸倒引当金戻入益		771			963		
4 債務保証損失引当金戻入益		3			-		
5 事業譲渡益		-	2,497	0.28	1,429	9,080	0.82

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	2	1,253			311		
2 減損損失	3	-			14,593		
3 投資有価証券売却損		1,219			110		
4 投資有価証券評価損		233			2,971		
5 関係会社等事業整理損		1,038			788		
6 特定事業用資産評価損		-			6,208		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額		3,000			2,081		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		-			13,410		
9 債務保証損失引当金繰入額		977			1,040		
10 退職給付会計基準変更時差異償却額		1,658	9,381	1.06	-	41,517	3.75
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			4,836	0.54		16,728	1.51
法人税、住民税及び事業税		1,861			2,866		
法人税等調整額		72	1,933	0.22	785	3,652	0.33
少数株主利益			432	0.05		1,305	0.12
当期純利益又は当期純損失()			2,469	0.27		21,686	1.96

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,035		26,037
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		5,001		1,250	
2 自己株式処分差益		1	5,002	353	1,603
資本剰余金期末残高			26,037		27,641
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,505		5,392
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,469		-	
2 新規連結適用会社の期首残高		-		147	
3 新規持分法適用会社の期首残高		15	2,485	-	147
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-		21,686	
2 取締役賞与		66		72	
3 新規連結適用会社の期首残高		454		27	
4 新規持分法適用会社の期首残高		-		48	
5 持分法適用除外による減少高		64		-	
6 合併による減少高		13	598	-	21,834
利益剰余金期末残高			5,392		16,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		4,836	16,728
減価償却費		3,121	3,813
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,359	3,242
退職給付引当金の増減額(減少:)		815	1,178
受取利息及び受取配当金		1,882	2,993
支払利息		6,700	7,909
有形固定資産売却等損益(売却益:)		1,211	41
減損損失		-	14,593
投資有価証券売却損益(売却益:)		461	6,223
投資有価証券評価損		233	2,971
貸倒引当金戻入益		771	963
債務保証損失引当金戻入益		3	-
事業譲渡益		-	1,429
関係会社等事業整理損		1,038	788
特定事業用資産評価損		-	6,208
関係会社等貸倒引当金繰入額		3,000	2,081
特定事業債権貸倒引当金繰入額		-	13,410
債務保証損失引当金繰入額		977	1,040
退職給付会計基準変更時差異償却額		1,658	-
売上債権の増減額(増加:)		6,759	2,448
たな卸資産の増減額(増加:)		649	5,959
仕入債務の増減額(減少:)		3,243	949
役員賞与の支払額		68	72
その他		3,856	6,900
小計		15,424	22,384
利息及び配当金の受取額		2,223	3,287
利息の支払額		6,132	7,499
法人税等の支払額		1,393	3,362
事業譲渡による収入		-	4,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,122	19,720

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)		1	675
有価証券の純減少額		15	-
有形固定資産の取得による支出		2,103	1,950
有形固定資産の売却による収入		460	4,642
無形固定資産の取得による支出		2,054	1,033
投資有価証券の取得による支出		2,250	2,110
投資有価証券の売却による収入		10,612	13,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	732	3,437
貸付による支出		4,869	8,149
貸付金の回収による収入		5,324	6,176
その他		980	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,382	7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		7,664	8,957
長期借入による収入		45,155	10,592
長期借入金の返済による支出		50,735	29,525
社債の発行による収入		9,967	-
株式の発行による収入		55	558
その他		309	748
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,913	26,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		113	854
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		12,705	1,814
現金及び現金同等物の期首残高		35,913	48,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増減額(減少:)		212	238
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	50
現金及び現金同等物の期末残高		48,831	50,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 75社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、重要性の増加等により新たに7社を連結の範囲に含め、持株比率の変動により1社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、28社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社28社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 88社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規取得、重要性の増加等により新たに14社を連結の範囲に含め、売却により1社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、34社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 非連結子会社28社のうち10社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、重要性の増加により、1社に対する投資について新たに持分法を適用し、連結子会社への移行により1社、清算により1社の計2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 19社 非連結子会社34社のうち19社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、新規取得により、10社に対する投資について新たに持分法を適用し、合併により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 関連会社47社のうち37社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、重要性の増加により1社、持株比率の変動により1社の計2社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 関連会社47社のうち35社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、重要性の増加により2社に対する投資について新たに持分法を適用し、持株比率の変動により2社、売却により1社、清算により1社の計4社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社12社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 22社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、27社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 22社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 25社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、30社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 25社	
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 22社																														
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 25社																														

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法によっております。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの ...主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置、運搬具及び器 具備品 2～25年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p> 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,040百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 ...商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 ...為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 ...金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 ...商品売買に係る予定取引 為替関連 ...外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) その他 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は14,593百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことにともない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割285百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,751</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,350百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,625百万円</td> </tr> <tr> <td>（株式）</td> <td style="text-align: right;">(37,018百万円)</td> </tr> <tr> <td>（出資金）</td> <td style="text-align: right;">(606百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p>	預金	52百万円	賃貸用固定資産	5,751	建物及び構築物	456	土地	1,748	投資有価証券	342	計	8,350百万円	短期借入金	1,924百万円	長期借入金	1,531百万円	固定負債・その他	1,025百万円	保証債務	43百万円	預金	100百万円	土地	200	投資有価証券	1,825	投資その他の資産・その他	0	計	2,126百万円	投資有価証券	37,625百万円	（株式）	(37,018百万円)	（出資金）	(606百万円)	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,483</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,487百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,109百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,477百万円</td> </tr> <tr> <td>（株式）</td> <td style="text-align: right;">(31,623百万円)</td> </tr> <tr> <td>（出資金）</td> <td style="text-align: right;">(1,854百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	預金	182百万円	受取手形	1,831	賃貸用固定資産	5,483	建物及び構築物	397	土地	768	投資有価証券	1,824	計	10,487百万円	短期借入金	6,109百万円	長期借入金	2,187百万円	固定負債・その他	1,019百万円	保証債務	41百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,379	計	2,382百万円	投資有価証券	33,477百万円	（株式）	(31,623百万円)	（出資金）	(1,854百万円)
預金	52百万円																																																																						
賃貸用固定資産	5,751																																																																						
建物及び構築物	456																																																																						
土地	1,748																																																																						
投資有価証券	342																																																																						
計	8,350百万円																																																																						
短期借入金	1,924百万円																																																																						
長期借入金	1,531百万円																																																																						
固定負債・その他	1,025百万円																																																																						
保証債務	43百万円																																																																						
預金	100百万円																																																																						
土地	200																																																																						
投資有価証券	1,825																																																																						
投資その他の資産・その他	0																																																																						
計	2,126百万円																																																																						
投資有価証券	37,625百万円																																																																						
（株式）	(37,018百万円)																																																																						
（出資金）	(606百万円)																																																																						
預金	182百万円																																																																						
受取手形	1,831																																																																						
賃貸用固定資産	5,483																																																																						
建物及び構築物	397																																																																						
土地	768																																																																						
投資有価証券	1,824																																																																						
計	10,487百万円																																																																						
短期借入金	6,109百万円																																																																						
長期借入金	2,187百万円																																																																						
固定負債・その他	1,019百万円																																																																						
保証債務	41百万円																																																																						
預金	3百万円																																																																						
投資有価証券	2,379																																																																						
計	2,382百万円																																																																						
投資有価証券	33,477百万円																																																																						
（株式）	(31,623百万円)																																																																						
（出資金）	(1,854百万円)																																																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は10,760百万円、受取手形裏書譲渡高は125百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,180百万円であります。</p> <p>6. 連結会社間の輸出荷為替手形ならびに受取手形の割引高2,968百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式413,027千株であります。</p> <p>8. 当社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,328千株であります。</p>	True Corporation Public	407百万円	その他	2,797	計	3,204百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ケージーペラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーウィリアガール 石油開発</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,849百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は11,420百万円、受取手形裏書譲渡高は159百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,022百万円であります。</p> <p>6. 連結会社間の輸出荷為替手形ならびに受取手形の割引高3,009百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式422,501千株であります。</p> <p>8. 当社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,884千株であります。</p>	ケージーペラウ石油開発	2,654百万円	ケージーウィリアガール 石油開発	447	True Corporation Public	407	その他	5,340	計	8,849百万円
True Corporation Public	407百万円																
その他	2,797																
計	3,204百万円																
ケージーペラウ石油開発	2,654百万円																
ケージーウィリアガール 石油開発	447																
True Corporation Public	407																
その他	5,340																
計	8,849百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 .</p> <p>2 . 有形固定資産等処分損には、当社保有不動産(賃貸用固定資産及び土地)の売却損357百万円が含まれております。</p> <p>3 .</p>	<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 120百万円</p> <p>2 . 有形固定資産等処分損には、当社の保有する土地の売却損22百万円が含まれております。</p> <p>3 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>神奈川県他</td> <td>建物、土地等</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山形県他</td> <td>建物、土地等</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>茨城県他</td> <td>建物、土地等</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産及び遊休資産他については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,593百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用固定資産3,284百万円、建物及び構築物117百万円、機械装置、運搬具及び器具備品139百万円、土地9,589百万円、その他1,463百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については使用価値を、遊休資産他については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6~3.8%で割り引いて算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395	事業用資産	山形県他	建物、土地等	956	遊休資産他	茨城県他	建物、土地等	3,242	合計			14,593
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395																		
事業用資産	山形県他	建物、土地等	956																		
遊休資産他	茨城県他	建物、土地等	3,242																		
合計			14,593																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,831百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(1社)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">732百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,026百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,256百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	425	現金及び現金同等物	48,831百万円	流動資産	4,326百万円	固定資産	14	連結調整勘定	352	流動負債	2,377	少数株主持分	962	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	621	当連結会計年度の株式の取得価額	732百万円	現金及び現金同等物	-	差引：取得による支出	732百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	5,026百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,973	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	10,000百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,115百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,934百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(9社)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,959百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,470</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55,562</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">11,090</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,804百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,437百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,119百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">638百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	現金及び預金勘定	52,115百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,180	現金及び現金同等物	50,934百万円	流動資産	71,959百万円	固定資産	16,470	連結調整勘定	434	流動負債	55,562	固定負債	4,125	少数株主持分	11,090	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	7,413	当連結会計年度の株式の取得価額	9,804百万円	現金及び現金同等物	6,367	差引：取得による支出	3,437百万円	流動資産	3,540百万円	固定資産	578	資産合計	4,119百万円	流動負債	638百万円	負債合計	638百万円
現金及び預金勘定	49,256百万円																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	425																																																																		
現金及び現金同等物	48,831百万円																																																																		
流動資産	4,326百万円																																																																		
固定資産	14																																																																		
連結調整勘定	352																																																																		
流動負債	2,377																																																																		
少数株主持分	962																																																																		
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	621																																																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	732百万円																																																																		
現金及び現金同等物	-																																																																		
差引：取得による支出	732百万円																																																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	5,026百万円																																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,973																																																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	10,000百万円																																																																		
現金及び預金勘定	52,115百万円																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,180																																																																		
現金及び現金同等物	50,934百万円																																																																		
流動資産	71,959百万円																																																																		
固定資産	16,470																																																																		
連結調整勘定	434																																																																		
流動負債	55,562																																																																		
固定負債	4,125																																																																		
少数株主持分	11,090																																																																		
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	7,413																																																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	9,804百万円																																																																		
現金及び現金同等物	6,367																																																																		
差引：取得による支出	3,437百万円																																																																		
流動資産	3,540百万円																																																																		
固定資産	578																																																																		
資産合計	4,119百万円																																																																		
流動負債	638百万円																																																																		
負債合計	638百万円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置、運搬具及び器具備品	1,399	662	736	機械装置、運搬具及び器具備品	5,590	3,118	2,472
その他	294	150	144	その他	235	138	97
合計	1,694	813	880	合計	5,826	3,256	2,569
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			366百万円	1年内			3,098百万円
1年超			589	1年超			3,832
合計			955百万円	合計			6,930百万円
				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				1,928百万円			
				1年超			
				2,290			
				合計			
				4,219百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			395百万円	支払リース料			1,014百万円
減価償却費相当額			361百万円	減価償却費相当額			925百万円
支払利息相当額			34百万円	支払利息相当額			71百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			13百万円
1年超			1	1年超			16
合計			3百万円	合計			30百万円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置、運搬具及び器具備品	181	140	40
その他	45	44	0
合計	226	185	40

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	22百万円
1年超	26
合計	48百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	42百万円
減価償却費	34百万円
受取利息相当額	3百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	850百万円
1年超	175
合計	1,025百万円

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置、運搬具及び器具備品	172	102	34	35
その他	3	3	-	0
合計	176	106	34	36

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,290百万円
1年超	2,596
合計	4,886百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	70百万円
減価償却費	12百万円
受取利息相当額	3百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	284百万円
1年超	58
合計	343百万円

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年 3 月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24	24	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成17年 3 月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,390	13,067	3,676
	(2) 債券			
	社債	54	164	109
	小計	9,445	13,232	3,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,501	1,957	544
	小計	2,501	1,957	544
合計		11,947	15,189	3,241

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,977百万円	1,346百万円	1,067百万円

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年 3 月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 7,082百万円

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年 3 月31日現在)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
国債	-	25百万円
社債	-	210
合計	-	235百万円

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,171	21,373	11,202
	(2) その他	40	41	0
	小計	10,212	21,415	11,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	80	11
	(2) その他	80	75	5
	小計	172	156	16
合計		10,384	21,571	11,186

（注）株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,935百万円	5,295百万円	103百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	7,117百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	-	24百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失を回避する目的で、食糧・食品、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。これらの取引は、商量及び収益力に見合った数量を算定し、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>金融商品に関しましては、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。また、主に金融負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる数量に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用している商品先物取引及び商品先渡取引については、将来の商品相場変動によるリスクがあります。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動及び財務活動における市場リスクをヘッジするためのものがほとんどであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関及び大手ブローカーのみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、取引損失額が個別に定められた損切り限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。</p> <p>(a)運用ルール</p> <p>商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量及び収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準及び損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>金融商品に関しましては、財務部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、財務部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額及び損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>(b)管理、報告</p> <p>商品に関しましては、各営業業務管理チーム、デバيسカンパニー業務管理部及び財務部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>	<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(a)運用ルール</p> <p>商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量及び収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準及び損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>金融商品に関しましては、財務部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、財務部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額及び損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>(b)管理、報告</p> <p>商品に関しましては、各営業業務管理チーム、デバيسカンパニー業務管理部及び主計部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引								
	食糧・食品								
	売建	113	-	109	3	710	-	710	0
	買建	151	-	149	1	651	-	670	18
	燃料								
	売建	13	-	13	0	663	-	680	16
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	1	-	-	-	2

（注）1. 商品先物取引の時価の算定方法

期末における当該市場の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	10,705	15,794
ロ. 年金資産	4,692	10,079
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,012	5,715
ニ. 未認識数理計算上の差異	51	148
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,961	5,863

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	800	1,074
ロ. 利息費用	171	245
ハ. 期待運用収益	64	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,658	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	29	134
ヘ. その他	26	47
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,621	1,365

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 ~ 2.5 %	2.0 ~ 2.5 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 ~ 2.5 %	1.5 ~ 2.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10 年	5 ~ 10 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,428</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,543</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,574</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,941</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>子会社等に対する投資評価</td><td style="text-align: right;">9,460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,972</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,774</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,074</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,281</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,428	貸倒引当金	13,543	未払金	306	たな卸資産	2,574	投資有価証券	991	ゴルフ会員権	520	繰越欠損金	7,941	未実現利益	146	子会社等に対する投資評価	9,460	その他	1,059	繰延税金資産小計	38,972	評価性引当額	10,377	繰延税金資産合計	28,595	繰延税金負債		減価償却費	996	子会社の留保利益金	623	その他有価証券評価差額金	1,068	その他	131	繰延税金負債合計	2,820	繰延税金資産の純額	25,774	流動資産 - 繰延税金資産	7,074	固定資産 - 繰延税金資産	19,281	流動負債 - 繰延税金負債	7	固定負債 - 繰延税金負債	573	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,736</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,852</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,642</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,664</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,233	貸倒引当金	22,736	債務保証損失引当金	1,275	たな卸資産	4,852	減損損失	2,211	投資有価証券	2,528	ゴルフ会員権	516	繰越欠損金	11,953	その他	3,259	繰延税金資産小計	51,569	評価性引当額	21,062	繰延税金資産合計	30,506	繰延税金負債		減価償却費	1,036	子会社の留保利益金	988	その他有価証券評価差額金	4,442	その他	396	繰延税金負債合計	6,864	繰延税金資産の純額	23,642	流動資産 - 繰延税金資産	4,380	固定資産 - 繰延税金資産	20,664	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	1,401
繰延税金資産																																																																																																			
退職給付引当金	2,428																																																																																																		
貸倒引当金	13,543																																																																																																		
未払金	306																																																																																																		
たな卸資産	2,574																																																																																																		
投資有価証券	991																																																																																																		
ゴルフ会員権	520																																																																																																		
繰越欠損金	7,941																																																																																																		
未実現利益	146																																																																																																		
子会社等に対する投資評価	9,460																																																																																																		
その他	1,059																																																																																																		
繰延税金資産小計	38,972																																																																																																		
評価性引当額	10,377																																																																																																		
繰延税金資産合計	28,595																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
減価償却費	996																																																																																																		
子会社の留保利益金	623																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,068																																																																																																		
その他	131																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,820																																																																																																		
繰延税金資産の純額	25,774																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	7,074																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	19,281																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	7																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	573																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
退職給付引当金	2,233																																																																																																		
貸倒引当金	22,736																																																																																																		
債務保証損失引当金	1,275																																																																																																		
たな卸資産	4,852																																																																																																		
減損損失	2,211																																																																																																		
投資有価証券	2,528																																																																																																		
ゴルフ会員権	516																																																																																																		
繰越欠損金	11,953																																																																																																		
その他	3,259																																																																																																		
繰延税金資産小計	51,569																																																																																																		
評価性引当額	21,062																																																																																																		
繰延税金資産合計	30,506																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
減価償却費	1,036																																																																																																		
子会社の留保利益金	988																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,442																																																																																																		
その他	396																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,864																																																																																																		
繰延税金資産の純額	23,642																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	4,380																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	20,664																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,401																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサ イエンス ・エネル ギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	249,125	134,357	219,830	220,427	57,926	5,209	886,876	-	886,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	31	167	136	-	124	504	(504)	-
計	249,170	134,388	219,997	220,564	57,926	5,333	887,381	(504)	886,876
営業費用	245,557	132,677	213,554	218,686	56,739	4,398	871,613	(498)	871,114
営業利益	3,612	1,711	6,443	1,877	1,187	935	15,768	(6)	15,762
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	116,464	45,917	117,923	49,370	23,066	77,901	430,642	89,475	520,118
減価償却費	1,332	214	518	260	55	745	3,127	(5)	3,121
資本的支出	970	896	829	88	33	196	3,015	1,658	4,673

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサ イエンス ・エネル ギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	302,473	199,349	226,405	300,544	55,620	20,333	1,104,726	-	1,104,726
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48	1	123	61	-	128	362	(362)	-
計	302,521	199,350	226,528	300,606	55,620	20,461	1,105,088	(362)	1,104,726
営業費用	297,488	198,644	218,572	298,116	55,196	19,379	1,087,397	(653)	1,086,743
営業利益	5,032	705	7,955	2,490	424	1,081	17,690	291	17,982
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	159,862	68,653	92,425	69,401	21,384	55,834	467,560	88,485	556,046
減価償却費	1,948	363	478	276	61	692	3,822	(9)	3,813
減損損失	367	4	1,012	169	15	13,023	14,593	-	14,593
資本的支出	1,475	151	193	200	78	201	2,301	732	3,033

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度91,144百万円、当連結会計年度88,698百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	783,285	35,416	53,423	14,402	349	886,876	-	886,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,339	9,371	35,374	5,188	3,533	103,808	(103,808)	-
計	833,624	44,788	88,797	19,591	3,883	990,685	(103,808)	886,876
営業費用	821,769	44,096	85,738	19,675	3,821	975,101	(103,986)	871,114
営業利益又は営業損失 ()	11,855	692	3,059	84	61	15,583	178	15,762
資産	517,257	38,273	32,137	23,166	1,263	612,098	(91,979)	520,118

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	979,011	47,685	61,237	16,470	321	1,104,726	-	1,104,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,620	13,106	37,614	3,208	3,334	112,885	(112,885)	-
計	1,034,632	60,791	98,851	19,679	3,656	1,217,611	(112,885)	1,104,726
営業費用	1,020,778	60,253	94,966	19,809	3,608	1,199,416	(112,672)	(112,672)
営業利益又は営業損失 ()	13,853	538	3,885	130	47	18,194	(212)	17,982
資産	548,265	41,636	37,636	24,800	1,145	653,483	(97,437)	556,046

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域..... オセアニア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	182,803	74,330	17,995	25,427	300,556
連結売上高（百万円）					886,876
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	8.4	2.0	2.9	33.9

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	188,599	101,939	20,883	27,949	339,371
連結売上高（百万円）					1,104,726
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	9.2	1.9	2.5	30.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア中国・台湾・シンガポール

(2) 北米アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパイギリス・ドイツ

(4) その他の地域.....オセアニア・中近東・中南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
関連会社	ケージー ペラウ石油 開発㈱	東京都 千代田 区	7,035	石油探 鉱・開 発	(所有) 直接 40.65	兼任 1名	業務の受 託、資金の 貸付等	資金の 貸付	6,551	短期貸 付金	7,436
										長期貸 付金	128
								受取利 息	213	未収入 金	213

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.74円	1株当たり純資産額	62.12円
1株当たり当期純利益金額	6.52円	1株当たり当期純損失金額	52.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,469	21,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,469	21,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	378,741	413,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成15年1月31日開催の取締役 会で決議された新株予約権(新 株予約権の数6,278,654個)。な お、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,538	83,841	2.5	平成年月 -
1年以内に返済予定の長期借入金	18,945	132,044	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	211,332	82,548	1.6	19.5 ~ 27.3
合計	310,816	298,433	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
64,978	6,142	185	11,239

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	30,853		18,460	
2 受取手形	8	5,604		5,378	
3 売掛金	8	100,221		95,069	
4 商品		19,698		21,408	
5 販売用不動産		9,720		5,653	
6 未着商品		3,423		4,537	
7 仕掛品		2,339		1,318	
8 前渡金	8	6,761		6,583	
9 前払費用	8	3,543		2,388	
10 繰延税金資産		5,873		2,137	
11 短期貸付金		832		868	
12 関係会社短期貸付金		39,062		48,943	
13 未収入金	8	9,721		7,931	
14 デリバティブ債権		853		410	
15 繰延ヘッジ損失		1,030		340	
16 その他	8	1,267		3,594	
貸倒引当金		1,402		506	
流動資産合計		239,407	53.49	224,516	55.56

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,514		1,925		
減価償却累計額		1,916	1,598	1,084	841	
(2) 構築物		276		186		
減価償却累計額		232	44	164	21	
(3) 機械及び装置		205		180		
減価償却累計額		177	28	161	19	
(4) 車輛及び運搬具		122		124		
減価償却累計額		63	58	71	53	
(5) 器具及び備品		1,571		1,202		
減価償却累計額		1,297	273	1,004	198	
(6) 土地			10,664		7,052	
有形固定資産合計			12,668	2.83	8,186	2.03
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,664		2,045	
(2) 電話加入権等			160		134	
無形固定資産合計			1,824	0.41	2,180	0.54

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	18,897		16,890	
(2) 関係会社株式		80,445		90,404	
(3) 出資金		1,600		1,720	
(4) 関係会社出資金		3,668		3,784	
(5) 長期貸付金		14,333		13,441	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		71		53	
(7) 関係会社長期貸付金		68,741		62,461	
(8) 固定化営業債権	5,8	34,574		33,016	
(9) 長期前払費用		33		33	
(10) 繰延税金資産		17,610		20,009	
(11) その他		6,171		5,613	
貸倒引当金		50,560		75,337	
投資損失引当金		1,901		2,891	
投資その他の資産合計		193,686	43.27	169,202	41.87
固定資産合計		208,179	46.51	179,569	44.44
繰延資産					
1 新株予約権発行費		18		-	
繰延資産合計		18	0.00	-	-
資産合計		447,605	100	404,086	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	8		9,179		10,101	
2 輸入荷為替手形			20,378		21,644	
3 買掛金	8		44,015		44,111	
4 短期借入金			75,596		185,630	
5 未払金			4,219		4,576	
6 未払費用			1,446		1,159	
7 未払法人税等			230		142	
8 前受金			8,647		6,974	
9 預り金			4,388		4,514	
10 前受収益			13		63	
11 デリバティブ債務			996		396	
12 繰延ヘッジ利益			256		345	
13 その他			1,752		1,653	
流動負債合計			171,121	38.23	281,314	69.62
固定負債						
1 長期借入金			206,792		75,993	
2 退職給付引当金			3,571		2,897	
3 債務保証損失引当金			2,642		2,766	
固定負債合計			213,005	47.59	81,656	20.21
負債合計			384,127	85.82	362,971	89.83

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		27,501	6.14		27,781	6.88
資本剰余金							
1 資本準備金		25,947			26,887		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			1		
資本剰余金合計			25,947	5.80		26,888	6.65
利益剰余金							
1 利益準備金		131			131		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,836			1,836		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		6,934			18,545		
利益剰余金合計			8,902	1.99		16,577	4.10
その他有価証券評価差額 金			1,219	0.27		3,167	0.78
自己株式	4		93	0.02		144	0.04
資本合計			63,477	14.18		41,114	10.17
負債・資本合計			447,605	100		404,086	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		485,275	100		512,251	100
売上原価	2						
1 期首商品たな卸高		38,800			35,182		
2 当期商品仕入高	1	460,968			489,800		
合計		499,768			524,983		
3 期末商品たな卸高		35,182	464,586	95.74	32,917	492,065	96.06
売上総利益			20,689	4.26		20,185	3.94
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		162			186		
2 従業員給料手当		5,348			5,387		
3 従業員賞与		1,258			1,437		
4 退職給付費用		547			533		
5 保健福利費		925			929		
6 旅費		888			960		
7 通信費		216			209		
8 事務費		85			82		
9 接待交際費		137			155		
10 家賃及び地代		1,626			1,627		
11 業務委託費		1,676			1,843		
12 保守契約費		626			700		
13 租税公課		76			73		
14 事業所税		21			23		
15 事業税		190			194		
16 減価償却費		289			606		
17 貸倒引当金繰入額		297			540		
18 その他		1,139	15,512	3.19	1,140	16,632	3.25
営業利益			5,176	1.07		3,552	0.69
営業外収益							
1 受取利息	1	3,003			3,494		
2 受取配当金	1	3,884			5,705		
3 為替差益		-			440		
4 その他		1,134	8,022	1.65	1,164	10,805	2.11

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		6,134			7,021		
2 為替差損		441			-		
3 その他		615	7,191	1.48	507	7,528	1.47
経常利益			6,007	1.24		6,829	1.33
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	3	5			293		
2 投資有価証券売却益	4	1,181			5,536		
3 貸倒引当金戻入益	4	778	1,965	0.40	60	5,889	1.15
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	3	359			73		
2 減損損失	5	-			3,126		
3 投資有価証券売却損		1,132			102		
4 投資有価証券評価損	4	10			2,651		
5 関係会社等事業整理損	4	570			282		
6 特定事業用資産評価損		-			4,869		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額	4	3,069			13,141		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		-			13,410		
9 投資損失引当金繰入額	4	969			990		
10 債務保証損失引当金繰入額	4	-			124		
11 退職給付会計基準変更時差異償却額		1,353	7,464	1.54	-	38,773	7.57
税引前当期純利益又は当期純損失 ()			508	0.10		26,053	5.09
法人税、住民税及び事業税		803			574		
法人税等調整額		171	632	0.14	-	574	0.12
当期純利益又は当期純損失 ()			1,141	0.24		25,479	4.97
前期繰越利益			5,792			6,934	
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()			6,934			18,545	

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)				当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			6,934	当期末処理損失			18,545
次期繰越利益			6,934	次期繰越損失			18,545

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 3年以内または3年以内に社債償還の期限が到来するときにはその期限内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p> <p>(2) 新株予約権発行費 3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 新株予約権発行費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,769百万円(吸収合併した子会社の兼松デバイス㈱分346百万円を含む))については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によるしております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によるしております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によるしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>商品関連 ...商品先物取引 商品先渡取引</p> <p>為替関連 ...為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引</p> <p>金利関連 ...金利スワップ取引 金利オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連 ...商品売買に係る予定取引</p> <p>為替関連 ...外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は3,126百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたこととともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割190百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1. このうち、下記のもは保証債務43百万円の担保に供しております。 預金 52百万円</p> <p>2. このうち、下記のもは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。 投資有価証券 1,815百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数は普通株式1,016,653千株、発行済株式数は普通株式413,027千株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式585千株であります。</p> <p>5. 財務諸表等規則第32条第 1 項第10号の債権であります。 担保等による回収見込額は6,114百万円であります。</p>	<p>1. このうち、下記のもは保証債務41百万円の担保に供しております。 預金 52百万円</p> <p>2. このうち、下記のもは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。 投資有価証券 2,348百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数は普通株式1,016,653千株、発行済株式数は普通株式422,501千株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式815千株であります。</p> <p>5. 財務諸表等規則第32条第 1 項第10号の債権であります。 担保等による回収見込額は4,185百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>6. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">5,485百万円</td> </tr> <tr> <td>(") 東根リゾート開発</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>(") 兼松食品</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>(") 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>(") 兼松トレーディング</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>(") ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Public</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,306百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">554百万円</p> <p>(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">円貨 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td style="text-align: center;">3,006</td> <td style="text-align: center;">US\$ 28,000千</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu (Hong Kong)</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">US\$ 7,089千 その他の通貨</td> </tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">T.Baht 66,970千</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,283</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。</p> <p>なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 39,751千</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形割引高は5,782百万円であります。</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,180百万円であります。</p>	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	5,485百万円	(") 東根リゾート開発	673	(") 兼松食品	626	(") 兼松ケミカル	620	(") 兼松トレーディング	500	(") ジャパンロジスティクス	260	(取引先) True Corporation	407	Public		その他 7社	733	計	9,306百万円	会社名	円貨 (百万円)	外貨	Kanematsu USA	3,006	US\$ 28,000千	Kanematsu Europe	1,060	-	Kanematsu (Hong Kong)	762	US\$ 7,089千 その他の通貨	Watana Inter-Trade	182	T.Baht 66,970千	その他 5社	270	-	計	5,283	-	円貨額	4,613百万円	主な外貨額	US\$ 39,751千	<p>6. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td>(") ケージーベラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td>(") 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>(") 東根リゾート開発</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>(") ケージーウィリアガール石油開発</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>(") ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Public</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,725百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">381百万円</p> <p>(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">円貨 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td style="text-align: center;">2,936</td> <td style="text-align: center;">US\$ 25,000千</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> <td style="text-align: center;">EUR 2,100千 その他の通貨</td> </tr> <tr> <td>兼松(上海)</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">US\$ 2,600千</td> </tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">T.Baht 66,970千</td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,954</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。</p> <p>なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">7,350百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 56,441千</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形割引高は6,398百万円であります。</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,022百万円であります。</p>	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	6,419百万円	(") ケージーベラウ石油開発	2,654	(") 兼松ケミカル	639	(") 東根リゾート開発	578	(") ケージーウィリアガール石油開発	447	(") ジャパンロジスティクス	239	(取引先) True Corporation	407	Public		その他 4社	339	計	11,725百万円	会社名	円貨 (百万円)	外貨	Kanematsu USA	2,936	US\$ 25,000千	Kanematsu Europe	1,268	EUR 2,100千 その他の通貨	兼松(上海)	305	US\$ 2,600千	Watana Inter-Trade	202	T.Baht 66,970千	その他 4社	241	-	計	4,954	-	円貨額	7,350百万円	主な外貨額	US\$ 56,441千
(会社名)	(支払保証金額)																																																																																														
(関係会社) 兼松ペトロ	5,485百万円																																																																																														
(") 東根リゾート開発	673																																																																																														
(") 兼松食品	626																																																																																														
(") 兼松ケミカル	620																																																																																														
(") 兼松トレーディング	500																																																																																														
(") ジャパンロジスティクス	260																																																																																														
(取引先) True Corporation	407																																																																																														
Public																																																																																															
その他 7社	733																																																																																														
計	9,306百万円																																																																																														
会社名	円貨 (百万円)	外貨																																																																																													
Kanematsu USA	3,006	US\$ 28,000千																																																																																													
Kanematsu Europe	1,060	-																																																																																													
Kanematsu (Hong Kong)	762	US\$ 7,089千 その他の通貨																																																																																													
Watana Inter-Trade	182	T.Baht 66,970千																																																																																													
その他 5社	270	-																																																																																													
計	5,283	-																																																																																													
円貨額	4,613百万円																																																																																														
主な外貨額	US\$ 39,751千																																																																																														
(会社名)	(支払保証金額)																																																																																														
(関係会社) 兼松ペトロ	6,419百万円																																																																																														
(") ケージーベラウ石油開発	2,654																																																																																														
(") 兼松ケミカル	639																																																																																														
(") 東根リゾート開発	578																																																																																														
(") ケージーウィリアガール石油開発	447																																																																																														
(") ジャパンロジスティクス	239																																																																																														
(取引先) True Corporation	407																																																																																														
Public																																																																																															
その他 4社	339																																																																																														
計	11,725百万円																																																																																														
会社名	円貨 (百万円)	外貨																																																																																													
Kanematsu USA	2,936	US\$ 25,000千																																																																																													
Kanematsu Europe	1,268	EUR 2,100千 その他の通貨																																																																																													
兼松(上海)	305	US\$ 2,600千																																																																																													
Watana Inter-Trade	202	T.Baht 66,970千																																																																																													
その他 4社	241	-																																																																																													
計	4,954	-																																																																																													
円貨額	7,350百万円																																																																																														
主な外貨額	US\$ 56,441千																																																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>8. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,943百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,989百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,859百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,219百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>10.</p>	受取手形・売掛金	37,943百万円	その他の資産	6,989百万円	支払手形・買掛金	6,859百万円	<p>8. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,793百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">4,217百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,762百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,167百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>10. 資本の欠損の額は16,852百万円であります。</p>	受取手形・売掛金	35,793百万円	未収入金	4,221百万円	その他の資産	4,217百万円	支払手形・買掛金	5,762百万円
受取手形・売掛金	37,943百万円														
その他の資産	6,989百万円														
支払手形・買掛金	6,859百万円														
受取手形・売掛金	35,793百万円														
未収入金	4,221百万円														
その他の資産	4,217百万円														
支払手形・買掛金	5,762百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">109,356百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,342百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td> </tr> </table> <p>4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等事業整理損</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> </table>	売上高	109,356百万円	仕入高	69,342百万円	受取利息	2,440百万円	受取配当金	3,372百万円	売却益		有形固定資産売却益	5百万円	計	5百万円	処分損		有形固定資産売却損	357百万円	有形固定資産除却損	2	無形固定資産除却損	0	計	359百万円	貸倒引当金戻入益	167百万円	投資有価証券評価損	7百万円	関係会社等事業整理損	321百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額	392百万円	投資損失引当金繰入額	969百万円	<p>1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">115,316百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,111百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,457百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,647百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	売上高	115,316百万円	仕入高	69,111百万円	受取利息	3,003百万円	受取配当金	4,457百万円	売却益		有形固定資産売却益	293百万円	計	293百万円	処分損		有形固定資産売却損	22百万円	有形固定資産除却損	50	無形固定資産売却損	1	計	73百万円	投資有価証券売却益	624百万円	投資有価証券評価損	1,318百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額	12,647百万円	投資損失引当金繰入額	990百万円	債務保証損失引当金繰入額	45百万円
売上高	109,356百万円																																																																				
仕入高	69,342百万円																																																																				
受取利息	2,440百万円																																																																				
受取配当金	3,372百万円																																																																				
売却益																																																																					
有形固定資産売却益	5百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				
処分損																																																																					
有形固定資産売却損	357百万円																																																																				
有形固定資産除却損	2																																																																				
無形固定資産除却損	0																																																																				
計	359百万円																																																																				
貸倒引当金戻入益	167百万円																																																																				
投資有価証券評価損	7百万円																																																																				
関係会社等事業整理損	321百万円																																																																				
関係会社等貸倒引当金繰入額	392百万円																																																																				
投資損失引当金繰入額	969百万円																																																																				
売上高	115,316百万円																																																																				
仕入高	69,111百万円																																																																				
受取利息	3,003百万円																																																																				
受取配当金	4,457百万円																																																																				
売却益																																																																					
有形固定資産売却益	293百万円																																																																				
計	293百万円																																																																				
処分損																																																																					
有形固定資産売却損	22百万円																																																																				
有形固定資産除却損	50																																																																				
無形固定資産売却損	1																																																																				
計	73百万円																																																																				
投資有価証券売却益	624百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,318百万円																																																																				
関係会社等貸倒引当金繰入額	12,647百万円																																																																				
投資損失引当金繰入額	990百万円																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	45百万円																																																																				

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5 .

5 . 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919
遊休資産	栃木県他	土地	1,207
合計			3,126

上記資産については、個別物件ごとにグループングを行っております。

近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,126百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物90百万円、土地2,570百万円、その他466百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>73</td> <td>58</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>463</td> <td>117</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541</td> <td>180</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	73	58	14	器具及び備品	463	117	345	その他	3	3	0	合計	541	180	360	1年内	140百万円	1年超	274	合計	415百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	107百万円	支払利息相当額	13百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>378</td> <td>77</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>415</td> <td>141</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>220</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	378	77	300	器具及び備品	415	141	273	その他	2	0	2	合計	796	220	576	1年内	221百万円	1年超	398	合計	620百万円	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	182百万円	支払利息相当額	16百万円	1年内	1百万円	1年超	2	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置	73	58	14																																																																				
器具及び備品	463	117	345																																																																				
その他	3	3	0																																																																				
合計	541	180	360																																																																				
1年内	140百万円																																																																						
1年超	274																																																																						
合計	415百万円																																																																						
支払リース料	117百万円																																																																						
減価償却費相当額	107百万円																																																																						
支払利息相当額	13百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置	378	77	300																																																																				
器具及び備品	415	141	273																																																																				
その他	2	0	2																																																																				
合計	796	220	576																																																																				
1年内	221百万円																																																																						
1年超	398																																																																						
合計	620百万円																																																																						
支払リース料	194百万円																																																																						
減価償却費相当額	182百万円																																																																						
支払利息相当額	16百万円																																																																						
1年内	1百万円																																																																						
1年超	2																																																																						
合計	4百万円																																																																						

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-	13,809	14,366	556
関連会社株式	11,219	12,756	1,536	5,912	7,505	1,593
合計	11,219	12,756	1,536	19,722	21,872	2,149

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>20,609百万円</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金</td><td>1,075</td></tr><tr><td>投資損失引当金</td><td>773</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>1,117</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>666</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権</td><td>331</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>5,134</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,590</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>31,297百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>6,977</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>24,320百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>837</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>23,483百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,609百万円	債務保証損失引当金	1,075	投資損失引当金	773	販売用不動産	1,117	投資有価証券	666	ゴルフ会員権	331	繰越欠損金	5,134	その他	1,590	繰延税金資産小計	31,297百万円	評価性引当額	6,977	繰延税金資産合計	24,320百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	837	繰延税金資産の純額	23,483百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>30,944百万円</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金</td><td>1,125</td></tr><tr><td>投資損失引当金</td><td>1,176</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>3,022</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>884</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,686</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,169</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権</td><td>338</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>450</td></tr><tr><td>その他</td><td>834</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>41,633百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>17,312</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>24,320百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>2,173</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>22,147百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,944百万円	債務保証損失引当金	1,125	投資損失引当金	1,176	販売用不動産	3,022	減損損失	884	投資有価証券	1,686	退職給付引当金	1,169	ゴルフ会員権	338	繰越欠損金	450	その他	834	繰延税金資産小計	41,633百万円	評価性引当額	17,312	繰延税金資産合計	24,320百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,173	繰延税金資産の純額	22,147百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,609百万円																																																												
債務保証損失引当金	1,075																																																												
投資損失引当金	773																																																												
販売用不動産	1,117																																																												
投資有価証券	666																																																												
ゴルフ会員権	331																																																												
繰越欠損金	5,134																																																												
その他	1,590																																																												
繰延税金資産小計	31,297百万円																																																												
評価性引当額	6,977																																																												
繰延税金資産合計	24,320百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	837																																																												
繰延税金資産の純額	23,483百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,944百万円																																																												
債務保証損失引当金	1,125																																																												
投資損失引当金	1,176																																																												
販売用不動産	3,022																																																												
減損損失	884																																																												
投資有価証券	1,686																																																												
退職給付引当金	1,169																																																												
ゴルフ会員権	338																																																												
繰越欠損金	450																																																												
その他	834																																																												
繰延税金資産小計	41,633百万円																																																												
評価性引当額	17,312																																																												
繰延税金資産合計	24,320百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	2,173																																																												
繰延税金資産の純額	22,147百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.7%</td></tr><tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.8</td></tr><tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>97.1</td></tr><tr><td> 評価性引当額</td><td>94.7</td></tr><tr><td> その他</td><td>15.9</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>124.4%</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	97.1	評価性引当額	94.7	その他	15.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	97.1																																																												
評価性引当額	94.7																																																												
その他	15.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.91円	1株当たり純資産額	97.50円
1株当たり当期純利益金額	2.96円	1株当たり当期純損失金額	60.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万 円)	1,141	25,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,141	25,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	385,660	418,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年1月31日開催の取締役会 で決議された新株予約権(新株予 約権の数6,278,654個)。なお、 概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりであり ます。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(国内株)		
		ミレアホールディングス	1,150	2,604
		富山化学工業	2,709,660	2,226
		日清製粉グループ本社	752,100	899
		大王製紙	652,000	779
		三井住友海上火災保険	424,789	655
		みずほフィナンシャルグループ	612	571
		丸大食品	2,043,000	559
		三井トラスト・ホールディングス	325,000	548
		共英製鋼	180,000	460
		新日本製鐵	1,000,000	459
		(海外株)		
		LG Micron	200,000	1,303
		France Cables et Radio Vietnam	7,150,000	1,018
		Nikawa Textile Industry	5,000	587
(その他150銘柄)	25,114,159	4,202		
計		40,557,471	16,876	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	分離元本国債(1銘柄)	15
計		15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,514	54	1,644 (90)	1,925	1,084	63	841
構築物	276	5	96	186	164	3	21
機械及び装置	205	0	25	180	161	8	19
車輛及び運搬具	122	8	5	124	71	12	53
器具及び備品	1,571	29	399	1,202	1,004	78	198
土地	10,664	-	3,611 (2,570)	7,052	-	-	7,052
有形固定資産計	16,355	98	5,781 (2,660)	10,672	2,486	167	8,186
無形固定資産							
ソフトウェア	1,863	811	0	2,674	628	430	2,045
電話加入権等	207	-	2	204	69	23	134
無形固定資産計	2,070	811	2	2,879	698	453	2,180
長期前払費用	294	46	152	188	115	66	72
繰延資産							
新株予約権発行費	55	-	55	-	-	18	-
繰延資産計	55	-	55	-	-	18	-

(注) 1. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額には一致しておりません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	61百万円
販売費及び一般管理費	620
営業外費用	23
計	705百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期減少額に含まれる津田沼寮の売却による減少額は次のとおりであります。

建物	1,247百万円
構築物	58百万円
器具及び備品	31百万円
土地	350百万円

5. ソフトウェアの当期増加額のうち、777百万円は基幹システムの開発費であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		27,501	279	-	27,781
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1．（注）2． （千株）	(413,027)	(9,473)	(-)	(422,501)
	普通株式 （注）2． （百万円）	27,501	279	-	27,781
	計 （千株）	(413,027)	(9,473)	(-)	(422,501)
	計 （百万円）	27,501	279	-	27,781
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 （注）2． （百万円）	25,947	939	-	26,887
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 （注）3． （百万円）	-	1	-	1
	計 （百万円）	25,947	940	-	26,888
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	131	-	-	131
	任意積立金 別途積立金 （百万円）	1,836	-	-	1,836
	計 （百万円）	1,967	-	-	1,967

（注）1．当期末における自己株式数は815千株であります。

2．当期増加額は、新株予約権の行使によるもの（普通株式3,211千株、資本金279百万円、資本準備金279百万円）及びメモレックス・テレックスとの株式交換によるもの（普通株式6,261千株、資本準備金659百万円）であります。

3．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	51,962	27,092	3,151	60	75,843
投資損失引当金	1,901	990	-	-	2,891
債務保証損失引当金	2,642	124	-	-	2,766

（注） 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	15,969
定期預金	2,490
計	18,460
合計	18,460

（注） 当座預金、普通預金及び通知預金には、当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
石川島建機東京販売	442
東芝機械	368
メタルワン建材	357
伊藤忠丸紅テクノスチール	274
兼松トレーディング	241
その他	3,693
合計	5,378

期日別内訳

平成18年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
1,710	1,455	916	705	146	25	417	5,378

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Guam-Philippines Cable LP	7,690
Kanematsu USA	5,833
兼松繊維	4,167
兼松トレーディング	3,808
Tanashin (Europe) GmbH	3,269
その他	70,300
合計	95,069

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率(回) $\frac{(B)}{(A)} = (C)$	回転期間(日) 365 (C)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
100,221	95,069	97,645	525,635	5.383	67.805

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
100,221	525,635	530,788	95,069	84.81

たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
IT	6,536	ライフサイエンス・エネルギー	2,807
食料	9,390	その他	16
鉄鋼・プラント	2,657	合計	21,408

(b) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	5,653
合計	5,653

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積(千㎡)	金額(百万円)
東北地方	293	5,114
その他	223	538
合計	517	5,653

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
食料	3,977	その他	560
		合計	4,537

(d) 仕掛品
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
I T	924	その他	6
食料	386	合計	1,318

（注） I Tは委託製造中の無線機の部品等であります。

関係会社短期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
KG Aircraft Leasing	14,848
兼松管財	7,525
ケージーベラウ石油開発	7,436
兼松油槽	3,735
兼松繊維	3,624
その他	11,773
合計	48,943

関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	25,977
Kanematsu USA	21,091
兼松エレクトロニクス	13,809
Kanematsu Australia	2,160
Kanematsu Europe	1,961
新東亜交易	1,934
兼松ケージーケイ	1,632
その他（52社）	9,472
計	78,040
関連会社株式	
兼松日産農林	3,916
ケージーベラウ石油開発	2,860
ホクシン	1,313
ケージーウィリアガール石油開発	1,020
ケージーバボ石油開発	635
カンタツ	615
その他（23社）	2,004
計	12,364
合計	90,404

関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松都市開発	15,600
兼松総合ファイナンス	11,106
順慶興産	9,670
兼松環境	8,830
ケー・アール・エステート	7,825
その他	9,429
合計	62,461

固定化営業債権
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
IT	6,505	ライフサイエンス・エネルギー	1,474
鉄鋼・プラント	7,039	その他	17,997
		合計	33,016

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤマハ	1,917
セイコーエプソン	1,864
ワイエイシイ	1,164
都築コンクリート工業	588
日立電線	376
その他	4,189
合計	10,101

期日別内訳

平成18年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
2,782	3,551	2,582	867	307	10	-	10,101

輸入荷為替手形
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
食料	17,083	その他	315
繊維	4,245	合計	21,644

期日別内訳

平成18年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
7,347	5,862	4,389	3,223	618	203	-	21,644

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ワイエイシイ	2,213
小倉クラッチ	2,102
ショーワ	1,600
日本電気	1,449
九州石油	1,264
その他	35,480
合計	44,111

短期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	23,488
みずほコーポレート銀行	7,837
農林中央金庫	15,184
三井住友銀行	9,775
計	56,284
1年以内に返済予定の長期借入金	129,346
合計	185,630

長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	40,645 (6,600)
みずほコーポレート銀行	29,500 (15,500)
農林中央金庫	18,898 (18,868)
三井住友銀行	1,000 (1,000)
中央三井信託銀行	36,547 (23,747)
第一生命保険	11,300 (11,300)
その他	67,449 (52,331)
合計	205,339 (129,346)

(注) ()内の金額は、期末後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 9,030円（消費税額を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額の合計額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。

<http://www.kanematsu.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日

関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第112期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年11月22日

関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月17日

関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（事業譲渡）の規定に基づく臨時報告書
であります。

平成17年11月25日

関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
であります。

平成18年3月20日

関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（投資有価証券の売却）の規定に基づく臨時報告書
であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

兼松株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

兼松株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

兼松株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

兼松株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。